

Our Planet

国連環境計画 (UNEP) 機関誌—私たちの地球—日本語版 2015 Vol.1 (通巻 38号)



Climate for Life

生命にふさわしい気候



アリ・ボンゴ・
オンディンバ
誇りがビジョンに

アノテ・トン
海洋：無視できない重要性

グレッグ・ハント
変化を約束する

ポール・マッカートニー
環境保護活動家



UNEP

United Nations Environment Programme

OurPlanet

<英語版> November 2014

Address:
PO Box 30552
Nairobi, Kenya
E-mail:
publications@unep.org
Telephone:
+254.20.762.1234

インターネットからの閲覧は、
日本語版: www.ourplanet.jp/planet
英語版: www.unep.org/ourplanet

Original English version
© 2014 United Nations Environment Programme.
All rights reserved.

ISSN:
1013-7394

OurPlanet,
the magazine of the
United Nations Environment Programme
(UNEP)

Director of Publication: *Naysán Sahba*
Editor: *Geoffrey Lean*
Assistant Editor: *Deborah Kirby*
Coordinator: *Mohamed Atani*
Design and Layout:
Hybrid Design (San Francisco)
William Orlale (UNEP)
Produced by:
United Nations Environment Programme

The contents of this magazine do not necessarily reflect the views or policies of UNEP or the editors, nor are they an official record. The designations employed and the presentation do not imply the expressions of any opinion whatsoever on the part of UNEP concerning the legal status of any country, territory or city or its authority or concerning the delimitation of its frontiers or boundaries.

Photo Captions:

Page 7, top: Grand Bam Bam, Wonga Wongué Reserve, Gabon

Page 8, top: Isolated tree in Ivindo National Park, Ogooué-Ivindo, Gabon.

<日本語版> 通巻38号

編集兼発行人: 宮内 淳
編集・発行所: 公益財団法人地球友の会
東京都中央区東日本橋2-11-5 (〒103-0004)
電話 03-3866-1307 FAX 03-3866-7541
翻訳者: 株式会社HORSE PARK INTERNATIONAL
八島玲子/赤樹結香/山田真琴/松井光代/佐藤泉
制作: (株)セントラルプロフィックス
印刷・製本: (株)久栄社
用紙提供: 三菱製紙(株)
協力: 東京都中央区
特別協賛: カルビー(株)カルネコ事業部/杉田エース(株) /
T&D 保険グループ/東レ(株) / (株)ニコン/日東電工(株) /
日本パレットレンタル(株) / 富士フイルム(株) / 三菱製紙(株)
協賛: (株)エッチアールディ

この日本語版は、FSC® 認証紙を使用し「植物油インキ」を使い、ISO14001 認証工場において「水なし印刷」で印刷しています。また、省資源化(フィルムレス)に繋がるCTPにより製版しています。



この冊子を作成した際に関わったCO₂排出量を削減するため、2トンの排出権(J-VÉR)をEVIを通して購入・オフセットし、日本の森と水を守ります。 <http://www.eco-value.jp/>

Printed in Japan

This translation is not an official United Nations translation. The translation has been undertaken by Associates of the Earth with kind permission from the United Nations Environment Programme, the publisher of the original text in English. Associates of the Earth takes sole responsibility for the accuracy of the translation.

* [Our Planet] 日本語版は、日本語を母国語とする人々のために国連環境計画 (UNEP) に代わって出版するもので、翻訳の責任は公益財団法人地球友の会にあります。
* すべてのドルは米 (US) ドルを指します。
* 本誌の無断複写 (コピー) は、著作権法上での例外を除き禁じられています。

UNEP は
環境にやさしいやり方を、
世界中で、そして同時に自分たち
自身の行動の中で推進しています。
本誌は持続可能な森林からの用紙
(再生繊維を含む) を使用し、
その紙は無塩素漂白パルプ紙です。
また植物ベースのインクを使っています。
我々の方針は、流通にともなう
二酸化炭素排出量を低減することです。

Table of Contents



Page 6

アリ・ボンゴ・オンディンバ
誇りがビジョンに



Page 18

ヘル・ブラセチヨ
変化のための厳しい試練



Page 10

アノテ・トン
海洋：無視できない重要性



Page 22

ラザン・ハリファ・ムバラク
ブルーカーボンでグリーン化を



Page 14

グレッグ・ハント
変化を約束する



Page 26

シルビア・アール
変わる海



Page 30

ジュリア・マートン＝ルフェーブ
自然の力で気候変動に立ち向かう



Page 40

マリオ・ボクッチ
準備を整える



Page 34

クリスティアーナ・フィゲレス
勢いをつける



Page 46

ヴァレリー・カポス
アモール・トーレ＝マリ
生物多様性を守り、炭素を守る



Page 36

モニック・バルビュ
ニワトリ、卵、生物多様性と土地



Page 32 innovation—技術革新02

Page 38 UNEPの活動

Page 42 UNEPの出版物

Page 44 innovation—技術革新03

Page 48 環境保護活動家—ポール・マッカートニー

Page 4 はじめに

Page 12 UNEPの活動

Page 16 innovation—技術革新01

Page 24 UNEPの活動

アッヘム・シュタイナー はじめに



Photo: 2012 © Anssi Kulbergi UNEP



アッヘム・シュタイナー
(Achim Steiner)

国連事務次長・
国連環境計画 (UNEP)
事務局長

サング礁の破壊、熱帯マングローブ林の開拓、あるいは熱帯雨林の乱伐や焼失など、地球上の自然の生息環境と其中で生育する生物多様性の劣化が、この10年の間に世界中で保護区が増加する推進力となってきました。

今月 (編集部注: 2014年11月)、国際自然保護連合 (IUCN) が主催する「世界国立公園会議」は、10年ごとの開催の6回目となります。前回の同会議から10年が経ち、この間に健全な地球のための保護区の重要性は計り知れないほど増大しました。今では、世界に約20万の保護区があり、世界の陸地の約14.6%、海洋の約2.8%を占めています。

これはかなり大きな部分を占めているように思えますが、保護区の果たしている役割の量からすると、十分と言うにはほど遠いのです。保護区は人間に、多くの欠くことのできないサービスを提供しています。世界銀行および世界自然保護基金 (WWF) の調査によると、保護区は世界の100の大都市の3分の1に飲料水を供給し、また数百万人を超える人々に住居、雇用、そして生計の手段を提供していると推定されます。

炭素隔離のサービスについて言えば、保護区の影響力は甚大です。保護区は熱帯雨林と同量の炭素を貯留し、きれいな大気の供給源として、また

新薬の供給源として私たちの健康を守り、漁獲量の増加と農作物の近縁野生種の保護によって食糧の確保を促進しています。

UNEPの調査で、過去20年間で保護区の数には58%増加し、面積は48%拡大しましたが、多くの保護区が管理、ガバナンス、財政の問題に直面していることが明らかになりました。また、生物多様性のために特に重要な世界の地域の半分は、まだ保護されていません。

かつては観光客向けの野生生物保護区にすぎないと考えられていた保護区ですが、今では人類と、人類が直面している最も深刻な脅威のいくつかの影響との間の、欠くことのできない緩衝材と考えられています。そのような脅威の中で最も注目すべきものは、気候変動、そして自然災害、食糧不足です。

基本的に、保護区は私たちを守るのと同様に、減少しつつある多くの動植物種を保護しています。それらの動植物種は、保護区の中に安全な避難場所を見出しているのです。

生態系の破壊に向かう多くの流れを修正しようとする取り組みは増加しているものの、私たちの生態系は劣化への道をたどり続けています。つ

「かつては 観光客向けの野生生物保護区にすぎないと 考えられていた保護区ですが、 今では人類と、人類が直面している 最も深刻な脅威のいくつかの影響との間の、 欠くことのできない緩衝材と考えられています」



まり、「何も行動を起こさない」状況が続けば、私たちは、自分たちが地球を容赦なく攻撃した影響からわが身を守るために、ますます保護区を頼りにするようになるでしょう。

最近、生物多様性条約第12回締約国会議(COP12)で発表された『地球規模生物多様性概況第4版(GBO-4)』の報告は、私たちの進歩が、持続不可能な経済成長サイクルのために自然資本の枯渇が続くことで打撃を受ける危険性がどれほど大きいかについて、多くの証拠を提示しています。

同報告は地球規模で森林減少と劣化の割合が低下していることを示していますが、国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)によれば、依然としてその割合は危険なほど高く、温室効果ガス排出量の17%の原因となっています。一方、自然あるいは半自然の状態にとどまっている地域の総面積はここ数十年間、減少傾向にあり、回復する兆しはほとんどありません。

同報告では、5億人もの人々が、海面上昇を防ぎ、生計の手段を与えてくれるサンゴ礁に依存して暮らしており、海洋保護区域が広がれば、サンゴ礁保護の改善機会が生まれることを示しています。それにもかかわらず、漁業や沿岸開発による圧

力は高まり続けており、危機に瀕しているサンゴ礁の割合が2007年までの数十年間で約30%も増加したことも報告されています。

このメッセージは誰もが理解しています。私たちは行動を起こしていますが、その進歩の速度は、私たちが直面している、高まりつつある環境上の脅威の範囲を縮小させるには不十分なのです。これらの脅威のうち最も深刻なものの一つは、生物多様性の劣化を伴う生息環境の消失です。

「20項目の生物多様性の愛知目標」は、もし達成できるなら、ポスト2015年開発アジェンダによって提案された地球規模の優先事項を拡大するうえで大きく貢献するでしょう。飢餓と貧困を減らし、人間の健康を促進し、エネルギー、食糧、きれいな水の持続可能な供給を確保するという優先事項です。GBO-4の報告から得られる結論は明らかです。2020年までに生物多様性の愛知目標を達成できなければ、持続可能な未来への基礎を築くことは不可能でしょう。

幸運にも、最近出た多くの成果が、生物多様性の愛知目標を順調に継続するための弾みをつけ、政治的意思を強化することに成功しました。政策立案者は、各国の約4分の1がすでに国土の17%を保護するという生物多様性の愛知目標の

目標#11を果たしており、目標#16の遺伝資源の取得の機会に関する名古屋議定書が51の締約国により批准され、2015年の最終期限まで十分な余裕をもって発効したという事実にも勇気づけられています。

これらの成功と、179カ国が「生物多様性国家戦略・行動計画」の策定(目標#17)を行っているという事実から、適切な財政のメカニズムを整備し、協調した政策行動を取り、熱意を持って決断すれば、残りの多くの目標を達成することも可能です。

世界国立公園会議は、今年(編集部注:2014年)12月にリマで行われる第20回締約国会議(国連気候変動枠組条約の最高機関)のわずか数週間前に行われます。それゆえ、この会議は、今後10年間で保護区が進むべき方向を定めるだけでなく、不可欠な気候調整サービスを提供する保護区へのより多くの投資を強く訴えることで、生物多様性の愛知目標の達成によって生み出された勢いに乗る重要な機会となるでしょう。

世界国立公園会議の成果は「シドニーの約束(Promise of Sydney)」と呼ばれ、私たちがもし、成長と温室効果ガス排出を、富と不平等を、進歩と生態系の破壊を切り離したいなら、守らなければならない約束となるでしょう。

UNEPが創設され、限られた支援活動ベースから、炭素集約型の経済成長から包括的で持続可能な開発モデルへの移行という責務に関して世界の合意を得るくらいに成長するまで、過去40年にわたり、私たちは長い道のりを歩んできました。

包括的なグリーン経済によって支えられた持続可能な開発の形への移行に向けた市民や政治の原動力を活性化し続けようとする時、今後の10年は非常に困難で、またそれだけにやりがいのありそうな道のりとなるでしょう。

保護区のカバナンスを改善するにせよ、生物多様性を保全するにせよ、あるいは気候変動の脅威に立ち向かうにせよ、私たちはみな同じ目的の達成に向かって努力しているのだという事実を見失ってはなりません。世界国立公園会議、生物多様性条約(CBD)と気候変動枠組条約の締約国会議は、数週間うちに立て続けに行われますが、これらは、地球の健全で生産性の高い生態系を確保しようとする私たちの努力を一体化することで、すべての人のための包括的で持続可能な未来という共通の最終目標の実現がより容易になることを気づかせてくれる良い機会なのです。▲

アリ・ボンゴ・ オンディンバ 誇りがビジョンに

ガボングリーン経済の開発において大きく前進している



アリ・ボンゴ・
オンディンバ
(Ali Bongo
Ondimba)

ガボン大統領

ポール・デュ・シャイユ、メアリー・キングズリー、そしてジャコモ・ディ・ブラッツァ（イヴィンド川でブラッサモンキーを発見、ブラザピルの地名の由来となったピエトロ・ディ・ブラッツァの兄弟）など初期の探検家・博物学者たちは、ガボンの熱帯雨林の多様性に光を当てました。特にデュ・シャイユは、ゴリラを観察し捕獲した最初の探検家として驚嘆を巻き起こしました。彼は数々の勇敢な行動の物語をヨーロッパに持ち帰り、それに触発されてエドガー・ライス・バローズは『類人猿ターザン』を書きました。

1999年、現代のナショナルジオグラフィックの探検家でアメリカの生物学者であるマイク・フェイが、コンゴ北部からガボンの海岸まで歩いて探検を開始し、世紀の変わり目の頃のコンゴ盆地の森林と野生生物の状態を記録しました。ナショナルジオグラフィックの写真家、ニック・ニコルズが彼に同行しました。ガボンの自然の驚異を撮った彼の見事な写真は、2002年にフェイ自身とイギリス生まれの生物学者リー・ホワイトによって、私の父である故オマール・ボンゴ・オンディンバ大統領に披露されました。

正直なところ、これらの忘れたいほどに美しい写真が自分たちの国を写したものであるとは、ほとんど誰も信じられませんでした。それらは私たちの日常の現実から遠く離れた、まさに魔法のような、超現実的な世界のように思われました。しかし、自分たちがこのような自然の驚異の管理者なのだと思いついた時、私たちは驚嘆と誇りの感覚を覚え、それはじきに私

の父のリーダーシップのもとで、21世紀に公園と持続可能な開発を実現するというビジョンに変わっていきました。

ガボンの国土の11%を占める13の国立公園を作り、その過程で150万ヘクタール以上の森林の伐採権を無効にするという2002年の父の決断は、2003年にダーバンで行われた前回の世界国立公園会議で賞賛された成功例の一つでした。公園組織は、生物多様性の保全と生態系サービスのためにその価値を最大限にすることを目的とし、また同時に、気候変動の影響に対する回復力を最大限に高め、近隣の住民との軋轢を最小限に抑えるよう設計されました。

しかしながら、公園の創設は最終地点ではなく、むしろ新しい始まりでした。実際、狩猟と漁獲が禁止されている“聖なる森”という概念は、ガボンの伝統的なバンツ族やピグミー族の文化にとって不可欠なもので、公園の創設は多くの人に、伝統を現代世界の天然資源の採取に組み込もうとするものと見なされました。

この歴史的な決断の前年、政府は伐採権の持続可能な管理を義務付ける、新たな森林法を採択しました。私たちはまたそれに引き続き、主要な湿地帯の保護のために一連のラムサール条約湿地を指定し、陸上の保護区は全体で国土の21%になりました。

フランスとガボンの科学者チームによって最近発行された1990年から2010年までのガボンの森林減少パターンの分析は、この大胆な政策決定により森林減少率が大幅に下がったことをはっきりと示しており、二酸化炭素排出量も約4億トン減少したと推定されます。今では、ガボンの森林減少率は年間0.01%以下で、森林被覆率は88%と地球上で2番目に森林の多い国です。ガボンはREDD（森林減少・劣化からの温室効果ガス排出削減）のコンセプトが立ち上げられる前から、実行に移していたのです！



Photo: © Yam Artius-Bertrana/Altitude Anyway

**「気候変動はおそらく、私たちが
直面している最も重大な共通の危機です。
ガボンの対応は、
国の開発戦略を評価し直し、
国の経済全体に低炭素排出の原則を
取り入れることでした」**



Photo: CC BY-NC-SA Janhamiet

「ガボン」は
地球上で2番目に
森林の多い国で、
森林減少率は年間
0.01%以下です」

2009年に私は、今では「ガボンをグリーンに」というキャッチフレーズで要約している、持続可能な開発という政綱を掲げて大統領に選出されました。

私のビジョンは、公園の発見と創設への参加や、英皇太子殿下下の「熱帯雨林プロジェクト」のガボン代表としての役割から生まれました。当時、私は国防大臣で、2008年のG20ロンドン・サミットの期間中にチャールズ皇太子が主催した、気候変動はアフリカの平和と安全保障の最大の脅威のひとつであるという考えに基づく会議に、アフリカ代表として出席しました。



Photo: © Yann Arthus-Bertrand/Altitude Anyway



Photo: CC BY-NC-ND Christophe André



Photo: CC BY Axel Rouvin

その後、私自身の考えと皇太子殿下の国際持続可能性ユニットの考えは、頻繁な相互交流によって、森林から農業へ、そして持続可能な漁業に至るまで、同時進行していきました。

気候変動はおそらく、私たちが直面している最も重大な共通の危機です。ガボンの対応は国の開発戦略を評価し直し、国の経済全体に低炭素排出の原則を取り入れることでした。私たちは、縮小した持続可能な収穫からより大きな付加価値を得ることを可能にするために、2020年までに国内のすべての天然資源を変換するという目標を設定しました。

国土の88%が熱帯雨林に覆われているガボンは、大西洋岸までずっと青々と茂った森が続いており、海岸でゾウヤゴリラを目にし、水平線上で海面に飛び上がるザトウクジラを見ることのできる、地球上で唯一の場所だ。オサガメの生息数は最多を誇り、アフリカの森林に生息するゾウの60%を抱える。また、国内の陸上生態系の21%は、国立公園、野生生物保護区、あるいはラムサール条約湿地で保護されている。アリ・ボンゴ・オンディンバ大統領は2009年に持続可能な開発という政綱を掲げて選出され、大統領としての最初の活動は、「コペンハーゲン合意」の交渉中に、森林の多いアフリカを代表して世界の指導者と共にコペンハーゲン会議に参加したことだ。大統領は今、ガボンの国立公園ネットワークと持続可能な生態系管理を、ガボン沖の広い排他的経済水域にまで広げることを計画している。



Photo: CC BY-NC-SA janhamlet



Photo: CC BY Axel Rouvin

「ガボン
排他的経済水域の
最大20%を
禁漁海洋保護区として
確保する計画です」

私たちは土地を最も有効に配分できるように国の土地利用計画を立てています。それは、気候変動の影響に対する回復力が見込まれる地域において、サバンナや劣化した森林に優先的に農業開発を行い、同時に森林被覆の大部分をそのまま維持することによって、森林が生物多様性と炭素の固定・貯留の聖域であり続けることを保証するためでもあります。私たちはまた、多額の投資を行って、ガボンの国民と人類全体のために、ますます増加する象牙の密猟の脅威に立ち向かい、国内の公園を専門的に管理する、国立公園局の能力開発にも取り組んでいます。

現在私たちは、保全と持続可能な管理の方針を領海と排他的経済水域にまで広げており、最近になって漁業管理を改革し密漁を撲滅するために決然とした手段を取りました。私たちの目標は、何十年間も放置したために荒廃してしまった漁業を立て直すための総合的な戦略の一環として、排他的経済水域の最大20%を禁漁海洋保護区として確保することです。

私たちの意図は簡単に言えば、過去10年間にわたって森林やその他の陸上生態系に対して行ってきたことを、領海に対しても行おうということなのです。▲

アノテ・トン

海洋：

無視できない重要性

気候変動に対処し、世界の生態系を維持するには、
グリーン・ブルー成長が不可欠だ



アノテ・トン
(Anote Tong)

キリバス共和国
大統領

Our Planet 誌に寄稿することを光栄に思います。というのも、ここは本当に“私たちの”地球であり、私たちのたった一つのふるさとであり、私たちの子ども、孫、またその子どもたちのたった一つのふるさとなのです。私たちはみな、“私たちの”地球の保全に対して、また生命を維持する“私たちの”地球の能力の確保に対して、共通の責任を負っています。

しかしながら、人類の歴史の中で、海洋と地球という惑星の健康がこれほど損なわれたことはありませんでした！生態系のネットワーク全体、すなわち私たちが呼吸する空気、私たちの飲料水や食物を提供してくれる生態系が、生きるか死ぬかの不安定な状態にあります。今や、まったく新しい見方で世界の発展を見る時です。パラダイムシフトと変革のための開発アプローチが必要です。まずは私たちの生活様式の中から、そして私たちの国から始めて、地域や世界の多国間のプロセスを経て、新しい形の協力関係を必要とする制度に到達するのです。

グリーン・ブルー成長という概念は、乏しい天然資源の従来どおりの配分と使用方法が、現在のもはや持続可能とは言えない資源の利用と消費の割合を考えれば、不適切になってしまったことを認識する第一歩です。またそれは、私たちの地球のシステムが微妙なバランスの上にあることを認め、陸地と海洋には今

受けている需要や乱用を緩和するための無限の能力があるわけではないことに気づくための第一歩でもあります。

わが国キリバスは、しばしば小島嶼開発途上国 (SIDS) と呼ばれてきました。しかしながら、私たちは非常に“大きな環礁海洋国”なのです。米国最大の州アラスカの2倍以上の面積である350万平方キロメートルを超える海洋に、総計811平方キロメートルの陸地が散在しています。

大きな環礁海洋国ゆえに、海洋はキリバスの持続可能な開発だけでなく、私たちの生活そのものにおいても、極めて重要な役割を果たしています。私たちの日常生活、文化、伝統の重要な部分を占めています。私たちは、日々の生活手段を与えてくれるだけでなく、私たちが何者かを定義付けてくれる海洋およびその生物多様性と、平和的に共存し、深い精神的なつながりを持ってきました。わが国と国民にとって、海洋は生命力の源であり、私たちを支え、養ってくれるものです。

国民の将来にとって海洋と海洋資源が非常に重要であると認識して、私たちは2008年に、この世界の私たちの地に、世界最大の海洋保護区の一つである「フェニックス諸島保護区 (PIPA)」を設置しました。2015年1月1日より、PIPAでの商業漁業活動はすべて禁止されます。

PIPAはキリバスの国土のうち40万平方キロメートル (カリフォルニアの面積とほぼ同じ) を占めており、これはわが国の排他的経済水域全体の11%にあたります。また、ユネスコの世界遺産に登録されています。ここは環礁の生物多様性、手つかずの環境のサンゴ礁、サンゴの白化、サンゴの回復の研究のための最大の生きた研究所です。ここは気候変動に対する私たちの対応戦略の一つ、環礁生態系がどのように気候変動に適応する



Photo: CC BY-AusAID Department of Foreign Affairs and Trade

「正しいことをしようと決断する前に、 “人の出方をうかがう” やり方の リーダーシップをやめなければなりません」

ことができるかについて理解を深めるための場所です。

「キリバスの面積は 350万km²です。

米国最大の州アラスカの
2倍の面積ですが、
陸地はわずか
811km²です」

PIPAはマグロの主要な産卵場所であるため、その閉鎖は魚類の保全、魚資源の回復、世界の食糧確保にも大きく貢献するでしょう。私たちにとって、それは未来への投資です。私たちのためだけではなく、国際社会と今後の世代のための、人類へ、そして海洋生物の保全と保護への貢献です。さらに重要なのは、公益のためには犠牲が必要であり、海洋の健康を維持し続けるためには実際に犠牲を払うことができるという、国際社会に対する私たちの真剣な公約を示すものなのです。

「世界の大都市の 75%は土地の 低い地域に位置し、

次に海面上昇の
脅威にさらされること
になるでしょう」

しかし、わが国の国民の生活を何世紀にもわたり支えてきた、まさにこの同じ海が今、彼らにとって重大な新たな生存にかかわる難題を引き起こしているのです。わが国の国民は海拔3メートル以下の低地にある環礁の島々で暮らしていますが、現在、海面上昇により前代未聞の難題に直面しています。ツバル、マーシャル諸島、トケラウ、モルディブなど、低地に位置する他の環礁島諸国と共に、私たちはこの大きな災難の最前線にいます。

世界の大都市の75%は低地の海岸地域に位置しており、私たちと同様です。このような都市に暮らす何百万もの人々が、次には危険な前線に置かれるでしょう。国際社会は、私たちの話とわが国の国民の窮状を無視し続けることはできません。私たちの運命は世界自体の運命となり、そのうちにどんどん広がって

くでしょう。私たちは、地球全体で、より大きな規模でこれから起こることを、早いうちから警告しているのです。

地球の気候システムの変化は、私たちすべてに課題を突き付けています。気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の『第5次評価報告書』やその他のさまざまな科学的分析と、私たちのような国々の個々の経験は、何かが恐ろしく間違っていることの十分な証拠を示しています。それなのに、私たちはまだぐずぐずと先延ばしにしています。気候変動問題に対処するためには、強力で決断力のある国際的なリーダーシップと行動が緊急に必要です。正しいことをしようと決断する前に、“人の出方をうかがう” やり方のリーダーシップをやめなければなりません。どんなに不完全であろうと、すべての必要な国が参加しようとしまいと、2015年にパリで法的拘束力のある協定を締結する必要があると、私は思います。人類の未来の生存にとって極めて重要な問題に関して、事実上の拒否という選択はあり得ません。

気候変動の最前線にいる私たちにとって、国連事務総長が招集した先の国連気候サミットは、一筋の希望の光を与えてくれました。これは、気候変動に関してより野心的な公約と宣言を呼びかける事務総長のもと、国連加盟国が弾みをつけ、指導力を発揮し、集結したおかげです。真の課題は、それらを国の政策とし、最前線にある国々の未来を確保するための国際的な行動に移すことです。気候変動という難題に対処するには、世界レベルでの本気の取り組みと犠牲、またグリーン・ブルー成長の道への取り組みが不可欠です。

時はまたたく間に過ぎていき、人類、すなわち男性、女性、子供、すべての文化、すべてのコミュニティや村や都市や国の未来は、すべて危険な状態です。私たちはみな、例外なしに、“私たちの”この地球の存続のために、個人として、また集団として、なすべきことをなす道義的責任を負っています。▲

大型類人猿保全計画

大型類人猿の生息地に関連した
非木材森林資源の評価とマッピング



Photo: Perry van Duijnhoven

大型類人猿の生存は、その生息域の存続にかかっている。ゴリラ、チンパンジー、ボノボ、オランウータンなど、すべての大型類人猿が原生熱帯雨林に生息している。これらの地域の木材価値は非常に高く、類人猿の生息域全域が森林減少の脅威にさらされ、深刻な影響を受けている。

しかし、木材の直接的な経済価値以上に、熱帯雨林は市場外の広範な非木材製品・サービスを提供している。このような製品やサービスは、地域的にも世界的にも、人間の安寧を支えるのに非常に重要だ。

「大型類人猿保全計画 (GRASP)」は、ボルネオとスマトラで絶滅危惧種のオランウータンをまさに絶滅の危機に追いやるようとしている、さまざまな経済的要因や市場要因について詳細な研究を行った。55,000頭のオランウータンが残存していると推定されるボルネオでは、土地利用と、その気候変動との関係の問題が調査され、スマトラでは、残存する5,300頭のオランウータンを保全する経済的

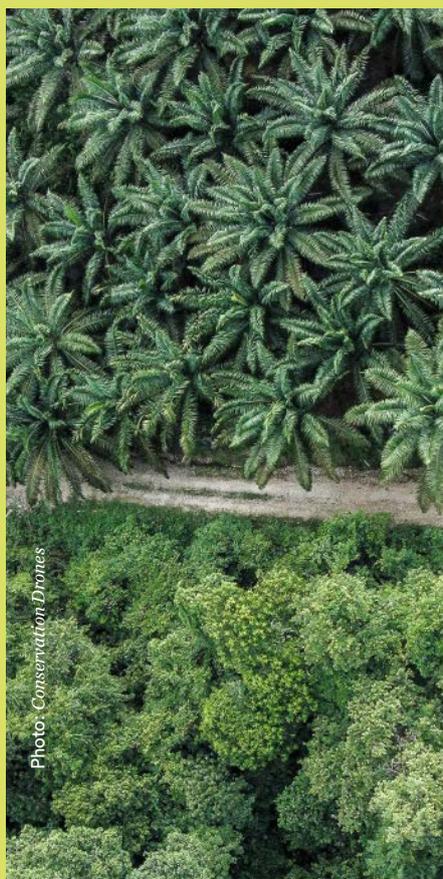


Photo: Conservation Drones

援助を受けるために、その生息地の非木材の価値に関する評価が行われた。

スマトラの森林減少の多くは泥炭地で起きており、その結果、泥炭に蓄積されている二酸化炭素とメタン（両方とも強力な温室効果ガス）の排出量が増大した。泥炭地森林はまた、オランウータンが最も密集して生息している場所でもある。このような森林に関して、GRASPは、25年間にわたって森林減少を予防した場合の炭素クレジットの正味現在価値は1ヘクタールあたり7,400～22,000ドルとなり、パーム油への転換による機会費用を相殺してもなお余りあることを立証した。

非泥炭地森林の価値は、泥炭地森林の半分と推定され、パーム油以外のすべての森林利用の商業的価値を上回っている。

オランウータンの生息域と高価値の非木材製品・サービスが重なっていることを考えると、その結果は明らかに、スマトラの森林および長期的に見て人間の安寧に不可欠な生態系サー



Photo: GRASP/SOCP



Photo: CC BY-NC-SA Luke Macklin

ビスを維持することが、オランウータンの生息域の保全と密接に関連していることを示している。オランウータンは、森林と生態系がもたらす全般的な利益の象徴種の役割を果たすことができる。

GRASPのボルネオに関する査定は、オランウータンに対する気候と土地被覆の変化の影響を形にして表すことになった。『The Future of the Bornean Orangutan, Impacts of Land Cover and Climate (=ボルネオのオランウータンの未来、土地被覆と気候の影響)』では、2通りの気候モデルによる予想が、世界的な開発の“最悪の場合”と“最良の場合”の道筋を示す2通りの排出量シナリオのもとで検討された。最良のシナリオは、人口増加率が低下し、土地利用の変化が減少し、温室効果ガス排出量を抑制するための科学技術がさらに多様化することを示した。最悪のシナリオは、土地転換と人間の活動が従来通りに継続して行われる結果、温室効果ガス排出量は現在のレベルのままであるというものだ。経時的なボルネオの最も明らかな気候パターンは、平均年間気温の予想どおりの上昇である。これは特に、島の都市人口が密集する海岸沿いの

低地で明白だ。この報告の第2部では、気候と土地利用の変化のモデルを結びつけて、オランウータンの適切な生息域分布への複合的な影響の可能性を探っている。その結果は、これらの影響が並行して起これば、オランウータンの生息域は2080年までにわずか83,000平方キロメートル、つまり現在の生息域の20～30%しか残らないことを示している。このオランウータン生息域の減少は、森林サービスの減少とも関連するだろう。

ボルネオでは、原生林は油ヤシ農園に転換されることが最も多い。報告の最終章には、さまざまな気候変動の予想のもとでの、油ヤシに適した土地の評価も含まれている。そこでわかったことは、広大な土地の生産性は、油ヤシの生産性という観点から見ると、低下する可能性があるということだ。このような地域では、森林が有する非木材と非油ヤシの価値を結合することで、将来的には経済価値がなくなるであろう油ヤシ農園の開発は、原生林を維持するほうを選択して回避されるかもしれない。

先に示した、スマトラのオランウータン生息域と森林サービスの産物との間の明らかな関



Photo: GRASP/SOCP

係を考えると、ボルネオの報告結果は、非木材の森林サービスを生産する特定の森林地域のマッピングと保護に関する将来の政策に役立つだろう。森林保全を助成金によって支援するREDD+を取り入れたことは、そのような政策策定のために実行可能な一つの手段である。

この研究からさらに進み、木材製品を超える森林サービスを査定するのに同じ方法論を用いて、UN-REDDとGRASPは今、アフリカと東南アジアの他の大型類人猿の森林生息域を査定している。

このプロジェクトは、土地利用計画の改善、森林生態系の復元、また保護区と非保護区の両方を含む自然回廊を通じた生息域間の関連性という観点から、REDD+が大型類人猿の保護にさらに加えることができる価値を明らかにすることを旨とするだろう。

森林の炭素保存と大型類人猿の個体数との間の相乗作用に基づく共同作業には、UN-REDDプログラムの重要性と緊急性の強化、炭素分布と大型類人猿の個体数との関係の将来のモデリングのためのオンライン・テンプレートの確立などが含まれる。

マッピングは世界自然保全モニタリングセンターに現在蓄積されている炭素データに基づいて行われ、出版物でも、またポータルサイト「Ape Populations Environments Surveys (= 類人猿個体数環境調査、A.P.E.S)」を通じてオンラインでも見ることができる。このサイトは、炭素と大型類人猿のレイヤーを他のコンテキストデータとリンクさせる際に役立つ視覚化ツールである。このプロジェクトは2015年に開始される予定だ。

GRASPは98の政府、自然保護団体、調査研究機関、国連機関、民間企業からなる独自のアライアンスで、2001年に創設され、アフリカとアジアの大型類人猿の長期的な生存とその生息域を確保するという任務を負っている。

詳細は、www.un-grasp.orgにて。

グレッグ・ハント 変化を約束する

オーストラリアはグレート・バリア・リーフの保全と、
他の環境問題への対処を公約する



グレッグ・ハント
(Greg Hunt)

オーストラリア
環境大臣

オーストラリアの保護区の面積は今や、国土の15%以上にあたる1億ヘクタール以上に及び、管轄海域の36%を超えています。私たちは、生物多様性条約(CBD)の2020年の愛知目標の達成に向けて順調に前進しています。

わが国の保護区は、よりクリーンな環境を作るというオーストラリア政府の公約の重要な部分をなしています。保護区は、クリーンな大気、クリーンな土地、クリーンな水を供給し、そして国家遺産を保護しています。わが国の公園もまた、健康な生活様式に重要な貢献をし、オーストラリア国民に多大な経済的、社会的利益を与えてくれます。しかし、世界の他の地域と同じくわが国の保護区も、病虫害や雑草から開発や気候変動の問題に至るまで、多くの難問に直面しています。

非常に重大な問題の一つは、世界有数の自然の驚異であるグレート・バリア・リーフの保護と管理です。これは小さな仕事ではありません。3,000のサンゴ礁と1,050の島々が迷路のように入り組んで、イタリアほどの大きさの348,000平方キロメートルを超える区域に広がり、オーストラリアの北東海岸沿いに2,300キロメートルにわたって延びています。そこには、信じられないほどに多様で豊富な海洋環境が残されています。

そのサンゴ礁は依然として世界遺産に登録される価値を持っていることには変わりはありませんが、問題もあります。私たちは、その保護と改善を促進するため、2050年までの長期

計画を立てており、すでにかかなりの進歩が見られています。水質が改善されつつあり、サンゴを食べるオニヒトデに的を絞った駆除が進んでいます。港を含め、船舶輸送と開発の管理体制を改善・厳格化しており、そしてサンゴ礁の3分の1は高度に保護された区域内にあります。

政府は、グレート・バリア・リーフ海洋公園の^{しゅんせつ}浚渫作業による廃棄物の除去に力を入れてきました。私たちは世界遺産委員会の懸念に耳を傾け、100年続いた慣習を変えてきました。アボット政権が選出された2013年9月には、5つの主要な浚渫作業案の計画、あるいは実行に向けた査定が行われました。これらは、かつてのブライ氏とギラード氏の労働党政権によって推進されました。アボット政権は、プロジェクトの支持者とクイーンズランド州政府と緊密に協力して、このプロジェクトから出た浚渫物を海洋公園に廃棄する提案はまったく出されませんでした。それゆえ、浚渫物の海洋公園への廃棄は過去のものとなったと言えるでしょう。

私たちはまた、カメとジュゴン^{しゅんせつ}を密漁から守る法案を可決しようとしており、その生息域の海洋ごみを減らすために資金提供が行われるでしょう。

私たちは今、かつてオーストラリアで着手された最も複合的で広範な環境管理協定の分析を終えようとしています。この戦略的査定の結果が、サンゴ礁と沿岸地域を守るための「サンゴ礁2050年長期持続可能計画」です。サンゴ礁を利用するさまざまな人々との協力で開発されたこの計画は、数十年にわたり、サンゴ礁の状態を改善するための明確な目標達成に取り組む各国政府、コミュニティ、企業の指針となるでしょう。新しいサンゴ礁トラストが、既知の重要分野への介入に焦点を合わせて、現行の投資をもとに構築されるでしょう。わが国の取り組みを支えるべく、オーストラリア政府とクイーンズランド州政府は、サンゴ礁の健全化のために1億8,000万豪ドルを投資しようとしています。



Photo: CC BY-NC-SA University of Denver

「“シドニーの約束”は、保全、開発、ビジネスの広い分野において、保護区のための新しい持続可能な取り組みを生み出す助けとなるでしょう」

「グレート・バリア・リーフの海洋生物は、**600種のサンゴ、100種以上のクラゲ、625種の魚類、30種以上のクジラとイルカ**などです」

まだまだなすべきことは多くありますが、私は、グレート・バリア・リーフが世界で最もよく管理され保護された世界遺産であり続けられるために、わが国の環境管理システムは適切に機能していると確信しています。

もちろん、オーストラリアは多くの国々と環境問題を分かち合っており、独自の解決策を開発しています。私たちは、直接的に排出量を減らすことで、気候変動に立ち向かおうとしています。新しい排出削減基金は、再緑化などの活動によって環境をクリーンにする、土壌炭素貯留に投資する、エネルギー効率を高める、発電所をクリーンにする、そして都市部の埋立地に捨てられる年間数百万トンものごみから出るガスを回収するための奨励策を提供することになるでしょう。

私たちは2020年までに2,000万本の木を植え、公有地と私有地の両方に緑の回廊と都市林を再生することを公約しています。絶滅危惧種の管理官に委託して野生生物を保全するという新しいアプローチを行っており、絶滅危惧種の専門研究拠点の支援を得て、種の減少を食い止める実践的な科学的措置を指揮し、資金を提供する予定です。オーストラリアの自然環境の保全を成功させるのは、地球を保全するには長期にわたる計画と取り組みが必要であるのと同じように、一夜にしてできることではありません。オーストラリアは、地球規模の環境問題の解決を促進するために4,000人以上の世界で最も聡明かつ優秀な人々が集まる、国際自然保護連合(IUCN)の2015年の「世界国立公園会議」を共同開催でき

ることを誇りに思います。熱帯雨林、乾燥地帯から低草原地帯に囲まれた都市部まで、私たちは皆さんが知る限り最も独特で多様な環境を紹介できます。オーストラリアの動植物の80%以上が、世界の他の地域では見られないものです。

世界国立公園会議は初めて、地球規模の課題に対して最も説得力があり勇気づけられる解決策を比較検討し、分かち合う機会となるでしょう。私たちはこの永遠の遺産を「シドニーの約束 (Promise of Sydney)」と呼んでいます。会議は保護区の将来への道筋を描くために、各国政府、国際機関、コミュニティ、若い世代のリーダー、先住民、そして個人の、最も大胆で戦略的な考え方を得る機会となるでしょう。

私たちの共通の課題に対する現実世界の最善の解決策について、ここでは活発な議論が行われるでしょう。雑草や野生化した動物の脅威に立ち向かい、生息域を復元して連携させ、火災の発生様式を管理し、野生生物を保護し、気候変動に対する自然を基盤にした解決策を見つ、一方で経済とコミュニティの安寧を支援するために、新しい実際の解決策が見出されることを期待しています。

「シドニーの約束」は、保全、開発、ビジネスの広い分野において、保護区のための新しい持続可能な取り組みを生み出す助けとなるでしょう。そして今後10年間に、わが国の国民や国立公園、そして地球のためになるプラスの変化を約束するものとなるでしょう。▲

「世界最長のサンゴ礁であるグレート・バリア・リーフは、**全長2,300 km、面積は348,000 km²**です。世界で2番目に長いサンゴ礁は、全長わずか290 kmなのです」



海洋健全度指数

Ocean Health Index

世界の海洋の健康診断を 実際に行うには？

海洋健全度指数 (OHI) は、世界の海洋の状態を、異なる10の測定基準を用いて1つのスコアにまとめる新しい強力なツールだ。初めて南極と15の公海 (各国の管轄外の海域) を含めたこのプラットフォームにより、海洋の健全度を世界規模で評価することが可能になった。

世界全体の海洋の健全度は、海洋健全度指数によって100点満点中67点と示された。公海の総合スコアは67点、南極は72点、すべての排他的経済水域 (EEZ) の合計は67点だった。最もスコアの高かった測定基準は、「生息環境」(91点)、「生物多様性」(83点)、「経済&生計手段」(82点)である。低かった目標は、「観光&レクリエーション」(44点)、「食料生産」(51点)、「天然産物」(53点)だった。

この2014年の評価では、海洋の健全度が地域ごとに生態系、社会、経済、政治の状況について算出された。漁業、生物多様性、観光、炭素貯留などが測定され、0から100までの点数がつけられた。0点ならまったく利益がないこと、100点なら目標達成を意味する。

最もスコアが高かった地域は、カナダ東岸沖のプリンス・エドワード島の93点で、最も低かった地域はリベリアのわずか48点だった。この地域全体の海洋健全度を評価するために、10の測定基準の各地域のスコアを合計して地域 (と国) の価値を提供した。これらのスコアを今度は加重平均を用いて合わせ、海洋全体の健全度の最終スコアを出した。

この指数の強みの一つは、地域ごとのマッピングを利用して、海洋健全度の10の測定基準のそれぞれを、海洋健全度の別の側面と比較するために個別に見直すことが可能な点だ。たとえば「炭素貯留」では、ニカラグアは6点と世界で最も低いスコアだが、一方でデンマーク、アンティグア・バーブーダ、ロシアなど19の地域は100点と、並んで1位だった。

測定基準間の比較も可能だ。たとえば、ブラジルでは「天然産物」が14点、「沿岸部の生計手段&経済」が100点だった。しかし「天然産物」は、インドネシアでは85点、ポルトガルでは27点だった。

この指数は、30以上の協力機関によって開発され、コンサーベーション



Photo: UNEP/Regional Seas

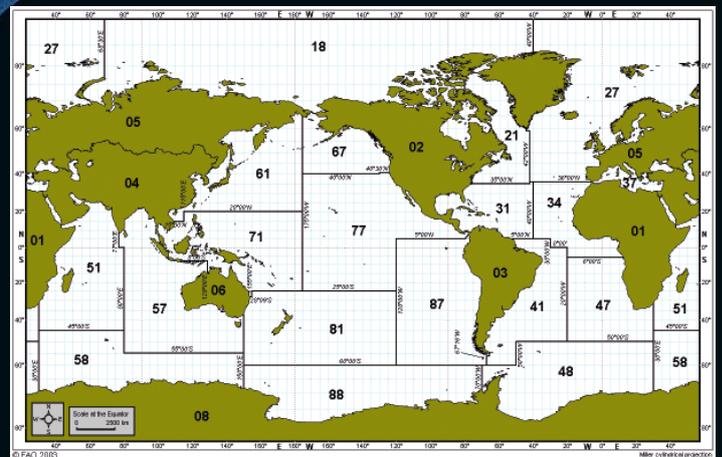


インターナショナルと、生態学の分析と総合に関するナショナルセンターが主導し、海洋からもたらされる多くの利益という観点で構成された、海洋と人間との重要な関係に関する初の完全な定量的評価である。海洋健全度を定義する10項目の測定基準は、人間と生態系の持続可能性の両方のニーズを反映して選ばれた。すべての測定基準が、ある基準点に照らして分析された。たとえば炭素貯留の基準点は、沿岸部の生息域（マングローブ林、海草藻場、塩性湿地）に貯留された炭素の現在の量と状態を1980年代初頭と比較したものだ。

海洋は、人間の安寧を支える上で、気候を調整し、酸素を作り、食料を提供するという重要な役割を果たしている。それゆえ、この利益の流れを維持することを目的とする管理には、測定のための包括的かつ定量的な方法が必要だ。先の海洋健全度指数の評価は両方とも、海岸線から排他的経済水域の境界まで、沖へ約200マイル（＝約320キロメートル）の沿岸海洋を査定しただけである。しかし、公海は世界の海面の3分の2、体積の95%を占めているので、指数に公海を含めることは、地球の海洋の状態の全体像を作り上げるためには非常に重要だ。

このツールは、海洋健全度の詳細で定量的な理解を与える点が独特であり、地域、国、測定基準、また提供される生態系サービスによって分類され、公共の政策対話に関する情報提供や、健全なガバナンスの支援に利用することができる。

詳細は、www.oceanhealthindex.org/HighSeasへ。



「世界健全度指数」の海域は、国連食糧農業機関（FAO）で利用される統計地域に準じて分類されている。

ヘル・プラセチヨ

変化のための厳しい試練

グリーンスクールとグリーン青少年大使は、
インドネシアの新しいグリーン世代のための道を切り開くだろう



ヘル・プラセチヨ
(Heru Prasetyo)

インドネシアREDD+
対策事務局局長

インドネシアは、アジアで最も躍進している経済の一つですが、今、岐路に立っています。政府は、2025年までに世界10大経済国に入るという目標を表明しました。私たちは、国の経済成長目標を達成するのは、そして経済成長を現在のインドネシア国民と将来の世代の安寧に確実に一致させるのは、さまざまな要素を適切に利用する能力にかかっていることを知っています。また、歴史的に、私たちがそうしてこなかったこともわかっています。インドネシアの経済成長は、資源の採収と豊富な安い労働力によって促進されてきました。今ではその両方が急激に減少していて、国の経済成長の方式を再調整するための戦略を考える好機であるだけでなく、ますます急を要する状態になっています。

私たちは、グリーン経済への移行によって新しい開発モデルの開拓に成功し、自然資本の枯渇を食い止め、現行の社会経済制度の根本的な歪みに対処し、公平かつ広範囲に利益を分配できる経済成長の継続を確かなものにできると楽観しています。そのような基本的な再調整を実現し、長期的な変化を生み出すためには、計画者や政策立案者の枠を超え、従来の変化の手段にとらわれず、社会全体、特に若者に焦点を合わせる必要があります。

最近の調査は、全要素生産性の観点で判断された生産性や技術革新は、インドネシアの経済成長に限られた貢献

しかしてこなかったことを示しています。経済成長はそれよりも、おもに人口の増加と、鉱業、農業、インフラの用地のために森林を切り開いて生産した資産に依存して資本がさらに生み出された結果、起こったものでした。

インドネシアで19世紀終盤から現代の経済開発期を通じて行われてきたプロセスは、天然資源採取への構造的な依存状態を作ってきました。その結果は極めて明らかです。インドネシアの森林被覆率は半減し、多様な景観は程度が異なるものの劣化し、炭素貯留と生物多様性の維持にとって世界的に重要な泥炭地は長期的な火災の発生に見舞われ、川の汚染が深刻化しました。社会経済的な観点で見れば、この構造的依存による長期的な結果として、短期計画が優先され、資源採取に依存して付加価値を生み出す能力が限られた企業家階級が生まれたのです。

近年のコモディティ（商品）ブームで大きな利益を得たため、その成功によって、莫大な社会コストやインドネシアの現状が抱える矛盾への注意がそらされてしまいました。1999年の31%から2013年には41%と、ジニ係数の上昇が示すように、収入の格差が広がっています。貧困は続いており、国民の13%と43%は一日の収入がそれぞれ1ドル以下と2ドル以下です。教育、医療サービス、水へのアクセス、母性保健の質の低さなど、人間の安寧の貧困度を示す他の指数も同様です。このような指数は、現状を打破してアップミドルの地位に上昇しようとしている国としてのインドネシアの品位を落とすものであり、次世代への課題を提起しています。

現状打破が必要です。それには、天然資源採取への依存を減らし、インドネシアの継続的な繁栄と安寧のために自然資本と人的資本の強化に明確に焦点を合わせた、新しい社



**「現状打破が必要です。それには、天然資源採取への依存を減らし、
インドネシアの継続的な繁栄と安寧のために
自然資本と人的資本の強化に明確に焦点を合わせた、
新しい社会経済的な開発の道をたどらなければなりません」**

「インドネシアの人口
約2億5,000万人の
およそ半数が、
30歳以下です。」

これらの子供や若者は、
インドネシアにグリーンな
ビジネスと消費の慣習を
採用するための
中心的な人的資源です」

社会経済的な開発の道をたどらなければなりません。私たちは、効率的な環境管理への取り組みと、特にコミュニティや低価値の工業製品の販売への依存を減らして競争力を強化するための取り組みを調整しなければならないのです。

インドネシア政府は、これらの課題の緊急性と必要な変革の規模を認識しています。私たちは、グリーン経済への移行という観点から解決策を立案します。すなわち、天然資源の持続可能な利用を促進し、経済開発計画に天然資源の枯渇と環境劣化のコストを組み込み、貧困を緩和し、ディーセントな雇用を創出し、継続的で健全な経済成長を確保します。

私たちのグリーン経済への移行は、2009年に明確な目標を持って決定されました。2020年までに温室効果ガス排出量を、何も対策を講じなかった場合に比べて26～41%削減し、年間7%の経済成長を達成します。排出削減の85%は土地利用を中心とした対策によって実現するべきであ

り、私たちの最も重要な戦略はREDD+（途上国における森林減少・劣化からの温室効果ガス排出の削減（REDD）に加えて、森林保全、持続可能な森林管理、森林炭素ストックなどを強化すること）です。私たちの取り組みは2009～2014年の国家中期開発計画でさらに具体化され、成長促進、貧困撲滅、雇用促進、環境保護という同時に追求すべき4つの目標が掲げられました。

変化は、計画や政策策定のような従来の方法からは生じないでしょう。私たちはグリーンな行動へと、社会全体をシフトさせる必要があります。ここで基本となるのは、質の高い人的資本の基盤を築くことです。若者の間に“グリーン世代”を作れば、自然とグリーン経済への移行が推進されるでしょう。そのための素材はあります。目下の最優先事項は、正しい結果が得られるように、それらの素材を育て、一体化することです。

インドネシアの若者は、国内的にも世界的にも無視でき

**「私たちは今、
より良い未来の実現のために行動し、
“行動”という言葉で意味するものを
定義し直さなければなりません。
過去の経験は、インドネシアは
グリーン経済への移行のために、
ただトップダウンの官僚主導型の
プロセスに頼るだけでは
駄目だということを示しています」**

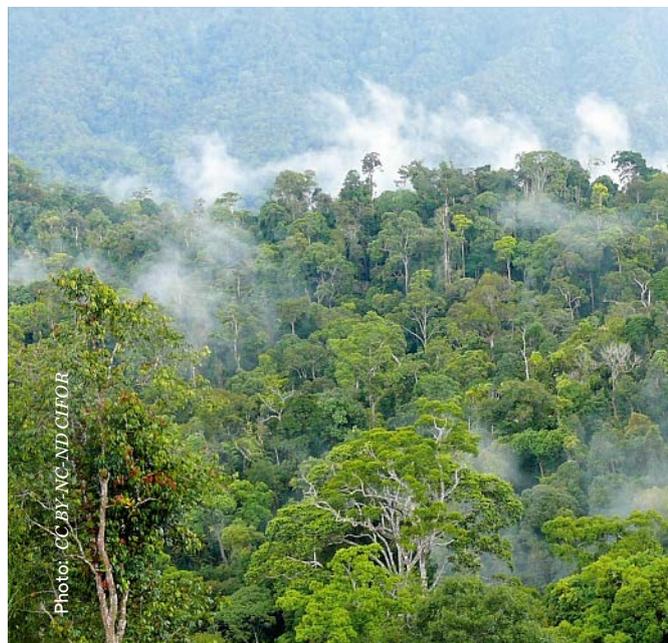


Photo: CC BY-NC-ND CIFOR

ない戦力です。人口約2億5,000万人（世界第4位）のおよそ半数が30歳以下で、29%は14歳以下です。それぞれの子供が持つ前向きな変化のための力を認め、大きな成果を期待すれば、きっと全国的な若者のネットワークへと拡大し、彼ら自身、彼らの国、彼らの世界のために、持続可能で繁栄する世界を実現してくれるでしょう。

インドネシアREDD+対策事務局では、2つの主要な戦略に焦点を合わせて、グリーン世代を生み出そうとしています。第一に、「グリーンスクール・プログラム」を通じて、グリーンな人的資本を開発することです。学校は、子供たちに持続可能性を生活様式として受け入れるための知識と手段を与える重要な場所です。グリーンスクールは、環境意識と環境

管理を科学、芸術、レクリエーションなど教育課程のすべての側面に組み込むことによって、子供たちが持続可能性を生活に取り入れるのを支援します。実習に重点を置き、学校が実例で示すはずのグリーンなインフラを理解することで、気候変動から廃棄物管理に至るまで環境問題の確かな理解が促進されるでしょう。グリーンな若手起業家に種子資本を提供するなど、コミュニティの支援が学校生活に不可欠な要素になるでしょう。

第二に、2017年までに全国で100万人のグリーン青少年大使によるグリーンなリーダーシップを養成します。これらの子供や若者たちは、自身の生活の中で環境意識を行動で示すだけでなく、周りの人々に影響を与えるよう尽力しま



Photo: CC BY-NC-ND CIFOR



「インドネシアの若者は、国内的にも世界的にも無視できない戦力です。人口約2億5,000万人のおよそ半数が30歳以下で、29%が14歳以下です」

す。クラスやコミュニティのグループの先頭を立て、川やマングローブ林や住宅地の清掃を行い、木を植えて現存の森林を保全し、都市部を含む多機能の景観の中に緑地を取り入れる方法を考えます。また、グリーンな交通輸送とエネルギー効率を促進し、コミュニティを結集して活動の影響をより広めるための理解を促し、自然環境への誇りと、人間と環境の安寧への切望を育てます。教育と支援だけでなく、政府から種子資本の提供を受けられるような利益の上がるグリーンビジネスを企画することで、グリーン青少年大使が、インドネシアでも世界でも行われてきた従来どおりの方法を変える起業家の役割を果たすことも期待しています。

グリーン青少年大使とグリーンスクール・プログラムは、グリーン経済への移行のための人材、すなわちグリーンなビジネスと消費の慣習を率先して採用する専門家や消費者を提供するでしょう。これらの人材は、グリーン経済への移行の

ための政治的支持層を育成します。また、変化を推進し、グリーン成長を基盤にした活力あふれる堅実で革新的な経済モデルの先頭を立て、それらのモデルを実現できる新しいグリーンなインドネシア企業を起こすことのできる、グリーンな起業家の予備軍を生み出すでしょう。

私たちは今、より良い未来の実現のために行動し、「行動」という言葉で意味するものを定義し直さなければなりません。過去の経験は、インドネシアはグリーン経済への移行のために、ただトップダウンの官僚主導型のプロセスに頼るだけでは駄目だということを示しています。私たちが直面している非常に複雑な課題に対処するには、社会のすべての分野から、新しい行動と価値観を結集することが必要です。私たちが前進し、逆戻りしないためには、若者が不可欠です。そして、グリーンスクールとグリーン青少年大使は、この変革のための「るつぼ」となるでしょう。▲

ラザン・ハリファ・ムバラク ブルーカーボンで グリーン化を

アブダビは都市と住民のために、
生態系に基づいた管理の開発に取り組む



ラザン・ハリファ・ムバラク
(Razan Khalifa Al Mubarak)

アブダビ環境庁長官

世界中で、環境はしばしば経済成長と開発を追求する中で最初に危険にさらされています。しかしながら私たちは、環境への影響を最小限に抑えながら持続可能な開発へと転換することが優先されるようになってきているのも目の当たりにしています。環境保護による利益と、行動を起こさないことの危険性を正確に測定することは、指導者たちが持続可能性を中心に据えた十分な情報に基づく意思決定をする際の確かな基盤となります。2012年後半に始動した「アブダビ・ブルーカーボン・デモンストレーション・プロジェクト」は、まさにそれを実行したのです。そして、同様に影響力のある一連の環境プロジェクトも、ここアラブ首長国連邦のアブダビで着手されています。

40年をわずかに上回る期間で、アブダビは小さな漁業コミュニティから連邦の7つの首長国の中で最大の首長国へと進化しました。環境は地域の遺産や伝統の一部であり、わが国の将来と競争力のため環境保全は大事な柱であると考え、故シェイク・ザイド・ビン・スルターン・アール・ナヒヤーン殿下のビジョンが実現されたのです。

アブダビ・ブルーカーボン・デモンストレーション・プロジェクトは、炭素の隔離・貯留に対する真の詳細な理解を提供することで、十分な情報に基づく決断を下すという現行の取り組みを推進することを目指すものです。炭素の隔離・貯留はいずれも、塩湿

地、マングローブや海草藻場のある沿岸地域で起きています。本プロジェクトではさらに、これらのアブダビの“ブルーカーボン”な生態系と、その生態系が提供するサービスの規模についても評価を行っています。

現地の沿岸生態系における炭素を測定・管理する能力が養われ、結果のデータは、それらの環境の持続可能な保全を確保する「アブダビ気候変動戦略」などの政策の策定に組み込まれています。国際的に見ると、本プロジェクトは同様の科学とデータの管理ツールを開発できる世界的な観測者を受け入れることで、他のブルーカーボンイニシアティブに機会とベンチマークを提供しました。

これらの成果は疑いようもなく重要ですが、アブダビの総合的な生態系を基盤とした管理の第一歩であると私たちは思っています。そして本プロジェクトの成功を再現し、すべての人のために生態系管理への総合的なアプローチが実現されることを目指しています。現在、プロジェクトは第2段階に入っていて、北部首長国や湾岸協力理事会 (GCC) の地域へと拡大しつつ、ブルーカーボンという沿岸生態系サービスの価値を理解してもらえるよう広めていきます。この段階ではさらに、政策策定に調査結果が反映されるようにします。その中には、ステークホルダーが特定の環境サービスにどれくらい支払う意思があるかを直接測定する補償基金の提案も含まれ、土地利用の意思決定のための枠組みとなります。

明らかに、ブルーカーボンは、私たちが時間と資源を投じて調査してきた気候変動に関しても大きな役割を担っています。2008年に初めてアブダビ首長国の気候変動脆弱性評価が実施されたことによって、いくつかのシステムや部門が気候変動の影響をとて受けやすいことを突き止めました。現在は、気候変動の影響に対する脆弱性への理解を構築し、拡大し、深めつつ、地方や国家や地域レベルで現実的な適応策を特定する作業計画を実施しています。



「アブダビ・ブルーカーボン・デモンストレーション・プロジェクトは、炭素の隔離・貯留に対する真の詳細な理解を提供することで、十分な情報に基づく決断を下すという現行の取り組みを推進することを目指すものです」

「アブダビは、アラビア湾全体の気候変動、環境、水資源、沿岸域、社会経済システムをめぐるテーマについて組織された、12のプロジェクトに取りかかっています」

「アブダビ・グローバル環境データ・イニシアティブ (AGEDI)」も「気候変動プログラム」の第2段階に突入しました。

これは、地域の気候変動、環境、水資源、沿岸域、社会経済システムをめぐるテーマについて組織された、アブダビ、アラブ首長国連邦、アラビア湾の12の統合されたサブプロジェクトを含むもので、すべてが2016年末までに完了する予定となっています。

サブプロジェクトの最初の2つは、その他のサブプロジェクトに不可欠な情報を提供します。1つ目は、地域的な大気の気候モデルを調査し、アラビア半島を襲う気候変動の予測の説明を助けます。気象条件を、地元の地形、土地利用、海岸線、植生特性を把握することによって、今の段階では評価されていない、より小さな地域的な規模で示し、アラビア半島特有の気温や降水量、湿度、風のパターンの変化を推定するというものです。

2つ目は、同様の調査をアラビア湾の海水について実施します。地域的な海洋モデルで潮汐特性といったことを調べ、海面温度、塩分濃度、潮流やその他の海洋パラメーターの変化を予測する手助けをします。

次に、本プログラムに参加している専門家たちは、陸上と海洋の種と生態系の生物多様性への気候変動の地域的な影響を判断し、気候変動に関連する長期的な気温と降水量の変化に対する脆弱性を測定します。調査では適応戦略を打ち出し、重要な移住の道程を特定するといった、より詳細な将来分析のための土台作りをします。4つ目のサブプロジェクトは、気候変動による長期間に渡る物理的、化学的、生物学的変化に対する海洋生態系と漁業の感受性について、同様の定量的評価をします。アラビア湾の海洋生態系と漁業は、気候変動の影響を特に受けやすいことが知られています。さらに、適応と保護のための措置を特定・実行するための戦略計画も策定します。

気候変動プログラムのこの段階は、「アイ・オン・アース (EoE) サミット2015」にも、有益な論点を提供することになるでしょう。このサミットは、環境に関するデータと情報の入手は持続可能な開発の土台となるという、私たちの原点である考えを反映した重要なイベントです。2011年に開かれた第1回 EoE サミットは、国連環境計画 (UNEP) との協力により、アブダビ環境庁が主催しました。その成功を受けて、アイ・オン・アース同盟が発足し、環境、社会、経済部門の幅広いステークホルダーが招集され、持続可能な開発目標の基礎的かつ主題となる重要な問題に取り組むために集まり、協力していきます。

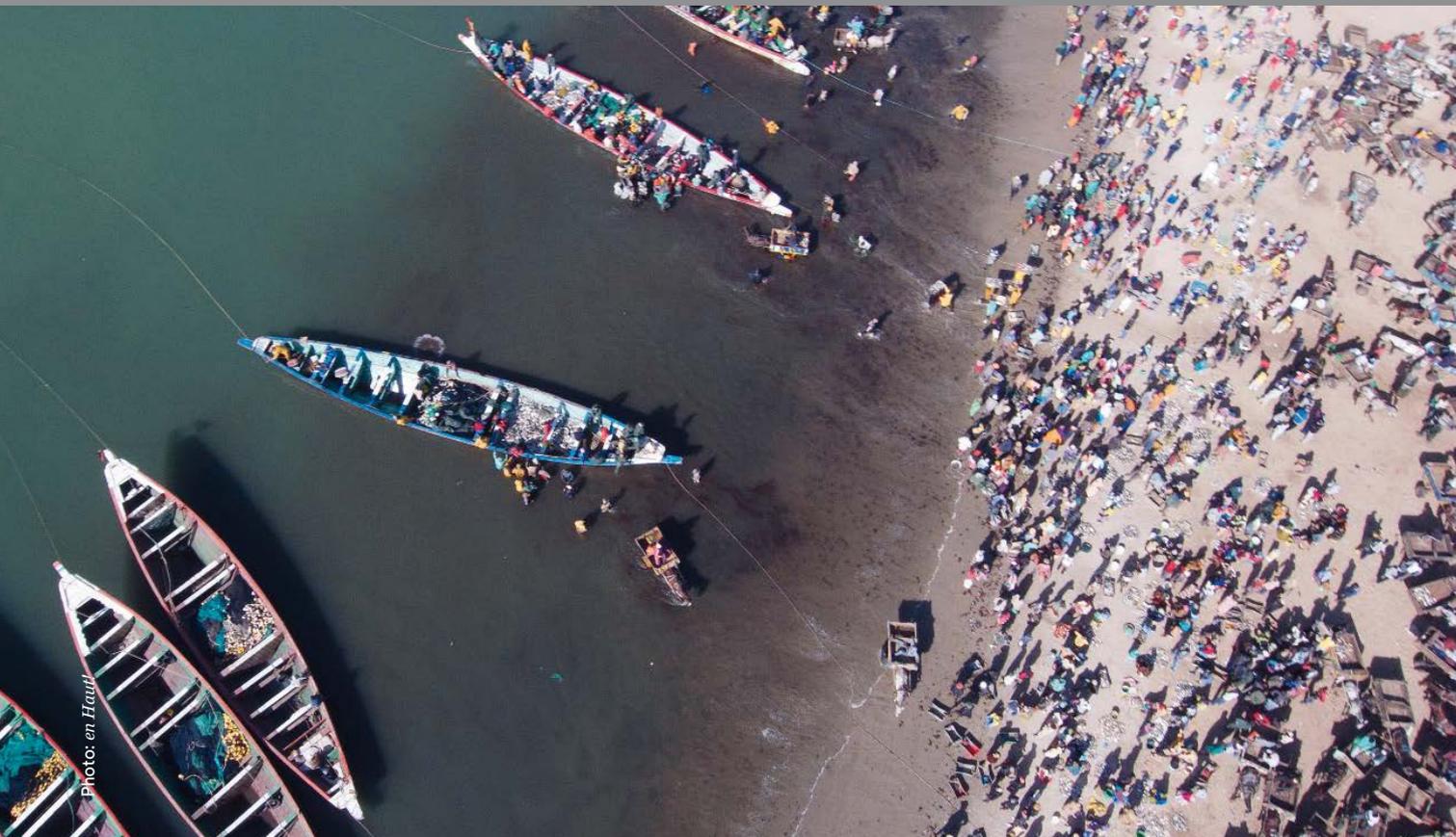
2011年のサミットで立ち上げられた「Eye on Biodiversity Special Initiative (=生物多様性に注目する特別イニシアティブ)」は、60以上のステークホルダーがメンバーとなり、リオ宣言第10原則や生物多様性条約第8条 (j) に沿って、市民や政府機関、組織が生物多様性に関する情報とデータを共有するよう促すためのインセンティブに重点を置いています。同様に、「Eye on Oceans and Blue Carbon Special Initiative (=海洋とブルーカーボンに注目する特別イニシアティブ)」の70のメンバーは、気候変動緩和策を効果的に管理し、生態系サービスが沿岸部のコミュニティにとっての価値を維持するよう、沿岸生態系と海洋生態系のデータを集めています。

アブダビで開催される予定の EoE サミット2015は、初めてのアイ・オン・アース同盟サミットとなります。さまざまな専門の指導者や影響力のある人々が集まり、協調して取り組み、EoE ビジョンを実現するための公約を持ち帰る、重要な場となることが予想されます。そのビジョンとは、環境に関するデータと情報を、環境の持続に役立つ、十分な情報に基づく意思決定に利用できるようにするというものです。

アブダビは、都市と市民の発展に一貫して貢献し続けていて、私たちは自然遺産を保護・保全しつつ、この取り組みを支援し続けます。私たちは、意思決定者たちが、責任ある持続可能な開発を将来に向けて確実に進めていくための情報を得られるよう、信頼できる環境データへの効果的なアクセスを可能にする、活動的で協力的な存在であり続けます。▲

私たちの地球のための ブルー・ソリューション

知識の共有による効果的な海洋管理



海を思い浮かべるとき、頭に浮かぶのは、ターコイズに輝く海面に縁どられた黄金のビーチにサンゴ礁かもしれない。もしくは、尾びれで海面をたたいて深く潜ろうとするクジラや、好物のシーフードかもしれない。何が思い浮かぶにせよ、海が生み出すものであれば、それは海の健康にかかっているのである。

健全な海洋と沿岸生態系は生産性が高く、数多くの価値ある製品やサービスを提供してくれる。その生態系サービスは、食物、薬、気候規制や海岸保全から、娯楽や精神的な恩恵といった文化的なサービスにまで及ぶ。

その高い重要性にもかかわらず、海洋生態系と沿岸生態系は、数多くの人為的な脅威に直面している。生息地の損失や劣化、乱獲、汚染はすべて世界の海洋の健全性を損なってきた。そのうえに、気候変動による影響が組み合わさっているのである。もし人類が海洋から恩恵を受け続けたいのであれば、海洋・沿岸生物多様性の保全と持続可能な利用のバランスを

保ち、その生態系サービスを維持することが不可欠である。特に、地域のコミュニティや資源利用者と協議したうえで、より幅広く統合された計画システムの一部として開発された海洋保護区は、その解決策の一部なのである。

「ブルー・ソリューション」は、国連環境計画 (UNEP)、国際自然保護連合 (IUCN)、ドイツ国際協力公社 (GIZ) やその他の団体によるパートナーシップで、ドイツ政府の支援を受け、世界の海洋管理のための知識を共有するグローバルなプラットフォームを提供している。このイニシアティブはブルー・ソリューション、すなわち海洋・沿岸管理に関する教訓やベストプラクティス、生物多様性と人間の安寧を維持する健全な生態系に向けた行動を促す革新的な考え方や現実的なアプローチをまとめている。

実用的なツールの開発と試験的実施、そして地域の管理プロセスにおける沿岸と海洋の空間計画に関する助言は、プロジェクトの重要なアプローチである。ピアツーピア学習や

オンラインでの知識共有を通じ、部門を超えた計画立案から実際の経験を集めて共有することは、総合的な政策立案や効果的なガバナンスの整備を促進するだろう。「Planning of Mammal Corridors and Protected Areas in the Wider Caribbean and the South-East and North-East Pacific = 広域カリブ海と南東・北東太平洋における哺乳類の回廊と保護区計画」は、UNEPとパートナーの支援のもと、他の地域に貴重な教訓を提供している。4つの主要な目的とは、i) 海洋哺乳類の保護区のネットワーク強化、ii) 絶滅危惧種の保全、iii) エコツーリズムからの収入の創出、iv) 国家間および国内での海洋管理の改善である。このプロジェクトは、海洋保護区の根拠を強固なものにし、人間の需要に取り組み、環境を保全するという、ブルー・ソリューションの目的を具体化したものだ。

海洋保護区のブルー・ソリューションには、さらなる例がある。ソロモン諸島では、地域ごとに管理されている海域の州全体に及ぶネッ



Photo: en Haut



Photo: Champollón durmiendo M.Cedentilla / CBD-Habitat

トワークを構築し、マダガスカルでは、気候変動を管理計画に組み込み、海洋保護区における生態系と社会の回復力を強化している。また、世界最良の海洋保全法の一つとされている、フィリピンの「トゥバタハ岩礁自然公園法」の制定に繋がった、村から国家まであらゆるレベルの政府を巻き込んだ協議プロセスなどが挙げられる。

ブルー・ソリューションのイニシアティブは、地域での会合も推進していて、海洋の開発・保全に関する専門家が効果的なアプローチを作り上げる“ブロック”について議論する場となっている。フィリピンのセブで開かれた先日の会合では、アジア太平洋地域からの参加者が、タイで開発されたコミュニティごとのマングローブ林回復の取り組みがフィジーでも有効であるか、またどのような条件で実施すべきかについて議論し合った。

ブルー・ソリューションは、海洋保護区の実践者、計画立案者や意思決定者の能力開発にも用いられており、彼らが証明済みの成功から学び、それらを自分の状況に置き換えられるようにする。近年では、海洋保護区のカバナーンに関する研修会がインドネシアで150人ほどの参加者に向けて開かれ、2020年までに



Photo: UNEP

2,000万ヘクタールの海洋保護区を達成するというインドネシアの意欲的な目標を支持した。ソロモン諸島、ベトナム、カンボジア、合衆国から参加した講演者は、各々の“ソリューション”、すなわちこれらの国々でどのように海洋保護区のカバナーンが達成されたかという詳しい例を共有し、インドネシアの参加者のロードマップと突き合わせていった。バリの沿岸近くにあるヌサベニダ海洋保護区は重要なケーススタディと現地調査の場であり、すべてに恩恵をもたらす素晴らしい効果的なカバナーン組織の実例となっている。

これらの特定の教訓は、IUCNの「保護区のカバナーンに関するガイドライン」やピーター・ジョーンズ教授（ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジ）とUNEPが開発した「海洋保護区カバナーンの枠組み」といった理論的枠組みと合わせて採用されている。

ブルー・ソリューションを通じて、IUCNとUNEPはインドネシアの海洋保護区の開発と、個々の現場での計画立案プロセスを伴う行動を支援し続けており、確実にカバナーンの質が正当に考慮されるよう支援していくのである。ブルー・ソリューションの事例研究については、国の訓練カリキュラムに盛り込むことが検討されようとしている。

事例に基づいた訓練アプローチの経験は、国の海洋保護区ネットワーク構築へのインドネシアの取り組みと共に、特に地元の政府管理地区の拡大を通じて、オーストラリアのシドニーで2014年に開かれる世界国立公園会議で世界中の人々に共有される。この会議は、世界中の保護区をより良く管理するための、地上と海上での刺激的な解決策の紹介に重点を置いている。

詳しくは下記サイトまで：
www.bluesolutions.info
www.iucn.org/bluesolutions
www.unep.org/ecosystemmanagement
www.mpag.info

シルビア・アール 変わる海

太平洋諸国は海洋のために行動を起こそうとしている。
あとに続く国はあるだろうか？



シルビア・アール
(Sylvia Earle)

ミッション・ブルー
創設者、
ナショナルジオグラフィック
協会付き研究者

「歴史上、いつだって」と、シルビア・アールは語る。「海洋は損なわれるには大きすぎるとわれていて、人々はその限界を理解せずに自然から奪い続けてきました」。しかし、この海洋学者が語るには今、彼女自身が目にしてきた「海面と海中の両方で」起きている変化によって、それが危険なほど間違った前提であったことが明らかになっているのだ。

そのことを自信を持って言える者がいるとすれば、それは彼女だ。伝説的な深海探検家であり海洋大使でもある彼女は、これまでに100回以上も海洋の調査を行い、190件以上の科学出版物や一般向けのパブリックを執筆し、80カ国以上で講演し、国内外で100個以上の賞を受賞している。そして、7,000時間以上もの時間を海中での調査に費やしているのだ。

“Her Deepness”（「妃殿下」を意味する“Her Highness”をもじったもの）とザ・ニューヨーカー誌やニューヨークタイムズ紙から称されているアールは、米国海洋大気庁の主任研究員であり、現在はナショナルジオグラフィック協会付き研究員、国際自然保護連合（IUCN）のパトロンでもある。

「海は地球にとって最も重要です」と彼女は語る。「地球上のほとんどの生命が海にいます。これらをどのように扱うかが、すべての自然システムに影響してきます。大気中の酸素の半分以上は、海の生物相が生み出しています。私たちは（幸運にも）海洋がどのように働くかだけでなく、海洋の生命の価値についても、市場での商品価値ではなく、私たちを生かすシステムの中でその役割によって、理解し始めています。科学者が徐々に理解して

きたこと——すなわち、永遠に安定していると思っていた生命の連なりに、私たちの生活がいかに依存しきっているかを、自身でもついにわかり始めたのです。これまでのペースで海洋を開拓しつつ、なおも海洋にいつもどおりのサービスの提供を求めたことは、もはや考えられないことです」。

反対意見を述べるのは難しい。世界の漁業の3分の1以上は乱獲であり、さらに半分以上は持続できる限界まできている。サンゴ礁の40%は過去数十年の間に破壊され、もしくは劣化し、マングローブ林の35%も同様の状況にある。どちらも魚が成長するために不可欠であり、嵐や津波から保護してくれるものである。汚染によって生物が生きられない“酸欠海域”は400カ所以上に上り、世界中の沿岸水域に出現している。

気候変動が、一層状況を悪化させている。海面上昇によって海洋生態系が影響を受ける恐れがあり、沿岸部は浸水の危機にある。魚類はすでに両極へと移動しつつあり、気温上昇も繁殖活動に影響したり、サンゴの白化現象を引き起こしたりする可能性がある。そして二酸化炭素の排出は、これまでの3億年になかったほど海洋の酸化を進めていて、貝類や甲殻類はその殻の生成が難しくなり、魚類の呼吸を困難にしている可能性もある。

「私たちは海洋に注目し、世界の半分以上が各国の司法権外にあることを認識しなければなりません。健全な海洋管理を達成するために、国際社会の注目と協力が必要となるのです。今のところ、公海ガバナンスは進展しつつありますが、いまだに米国西部の開拓時代のような状況です。いくつかの包括的な法律や政策は存在しますが、各国や産業界はほとんど制約もなく、公海を商業目的で開拓できるのです」と、アール博士は話す。

少なくとも海洋の20%は特別な保護を必要としている、と彼女は付け加えた。「海洋の健康と回復力を守り、あまりに多くのものが非常に頼りにしている資源を保護するために、最低限必要なのです。たとえば、厳しい経済措置のないもの、息をすると

いったことも含まれるのですよ!」。励みとなるのは、「私たちの経済、健康や安全保障にとって健全な海洋がいかに重要か」といった理解が深まり、この目標は「2020年には到達しないにしても、今世紀中の早い時期には」突破できるだろうと、彼女が信じていることだ。

アールは世界最大の海から希望を見出している。「太平洋諸島諸国は、その“液体の資産”、すなわち排他的経済水域 (EEZ) の重要性を理解し、一步を踏み出しつつあります。2014年初めにパラオは、自国のEEZ内での商業的漁業を終わらせるという、注目すべき公約を行いました」。

サンゴ礁の
40%以上は
過去数十年の間に
破壊され、
もしくは劣化し、
マングローブ林の
35%も同様の
状況にある。

「パラオの大統領は、国家のおもな収入源が観光業である国にとっては、生きている魚のほうが、海外にわずかな収入と引き換えに売り払うよりも、よっぽど価値があることに気づいたので。パラオはすでに、サメ漁を同様の理由で禁止しています」。

「サメは、特にフカヒレという市場がありますが、人々はパラオでサメを見て、一緒に泳ぐほうに魅力を感じています」。



「太平洋諸島諸国は、その“液体の資産”、 すなわち排他的経済水域の重要性を理解し、 一步を踏み出しつつあります」





Photo: CC BY-NC vgm8383

もうひとつ例を挙げると、「小島嶼国であるキリバスは、コンサベーション・インターナショナルやその他の機関と協力し、他国に対して自国の海域内での漁業許可を発行して収入を得なくても済むように、基金の設立に取り組んでおり、保護海域の拡大を目指しています。同様に、クック諸島の首相は、同国のEEZ(およそ100万平方キロメートル)の最低でも半分を漁業から保護すると2年前に宣言しています」。

そして2014年には5つの政府が、豊かな生物多様性を有する中部大西洋海域の広大なサルガッソー海を保全するために「画期的な公約」を行った。「海洋生物に特有の安息の場を保護するために、初めて国際同盟が組まれました。これは、国家の

「少なくとも海洋の20%は、健康と回復力を守るために最低限として、特別な保護を必要としているのです」



Photo: Yannick Beaudin | GRID.Arendal

Photo: CC BY-NC-SA World Resource Institute



Photo: CC BY NOAA's National Ocean Service



Photo: CC BY-SA Matt Kieffer



「大気中の酸素の
半分以上は、
海の生物相が
生み出しています」

司法権の外側にある公海を保全しようという各国の意思を表しています。それらの海域は、乱獲や深海採鉱、その他のやがて制限されるかもしれない抽出作業の影響を受けやすいのです」と、アールは語る。

2013年の国際海洋保護区会議において、「IUCNとミッション・ブルーは、世界中の科学者の支援のもと、海洋の健全性にとって重要な特別な海域である“ホープスポット”を発表しました。これらの海域の最新版の地図は、シドニーで開かれる世界国立公園会議で発表されます。もし人々が自分に何ができるのかを知りたいのであれば、自分にとって重要な場所を探して、ホープスポットを正当化するべきです」。

アールはこの会議が「より大きな行動を起こす刺激となる」ことを願っていて、「私たちはうまく伝えています、この話が数々の結果につながる必要があるのです」とも話した。

「私たちが海洋を保護すべきかどうか迷うという選択肢はありません。海洋が与えてくれる生命維持の機能を守る措置を、どれだけ早く実施できるかが問題なのです」。



Photo: CC BY-NC-SA Richard Johnson

ジュリア・マートン ＝ルフェーブル 自然の力で 気候変動に立ち向かう

保護区は気候変動を緩和する
天然の解決策としてとらえられるべきである



ジュリア・マートン
＝ルフェーブル
(Julia Marton-
Lefèvre)

国際自然保護連合
(IUCN) 事務局長

9月21日、およそ40万人の人々と共に、過去最大の気候問題に関するデモで私はニューヨークの街を歩きました。クリーンエネルギーや気候正義を求めるスローガンの海の中、ひときわ目立つものがありました。「We have solutions (=解決策はいくつもある)」とだけ書かれたものです。

環境保護運動は時に、気候危機に対する解決策をほとんど提示していないと批判されてきました。道筋を変え、気候変動の暴走を止めるには、効果的で速効性のある現実的な解決策が必要なのです。良い知らせは、効果的な気候問題の解決策を見つけるために、それほど遠くに目を向けなくてもいいかもしれないということです。国立公園、海洋保護区、コミュニティが管理する地域などの保護区は、地球規模での気候変動対策の重要な要素となっています。

陸地のおよそ15%と海洋の3%を占める保護区は、世界最大の管理下にある炭素貯留地であり、地球上の炭素の最低15%を有しています。ボリビア、ベネズエラ、メキシコだけでも40億トンを超える炭素を貯留しています。泥炭地、湿地やマングローブは最高の天然の炭素吸収源であり、その保全は気候変動を食い止めるうえで役立ちます。自然がこれらの解決策を提供していなければ、一層多くの炭素が大気に

排出されていたでしょう。

保護区はさらに、気候変動の悪影響に人々が適応できるための自然防御となっています。コミュニティが極限の気候に直面した際に緩衝材となり、ハリケーン、洪水、地滑りといった災害の影響を軽減しているのです。これらがなければ、気候問題は一層大きくなっていただろう。

2005年8月にハリケーン・カトリーナが合衆国のルイジアナ州とミシシッピ州の沿岸部を襲った時、ジャン・ラフィット国立歴史公園および保護区や、ガルフアイランド国立海浜公園の湿地、沼や防波島が高潮の勢いをいくらか吸収することで、生命や土地を守りました。

日本は2011年の大地震と津波のあと、将来の災害から沿岸を保護するため、また東北地方沿岸部の高度に発展した観光業と漁業を守るためのグリーン復興プロジェクトの一環として、三陸復興国立公園を建設しました。

トリニダード・トバゴのナリバ沼沢地の復元・保全は、その炭素吸収源、多くの生物多様性を有する生態系や、沿岸部の嵐に対抗する自然の緩衝材としての重要性を認識した取り組みです。

これらの解決策、そしてその他の気候変動問題に対する刺激的な解決策は、オーストラリアのシドニーで2014年11月12～19日に開かれる10年に一度のIUCN世界国立公園会議の中心となるでしょう。

わずか10年前には、気候変動は多くの保護区の専門家



Photo: CC BY-NC-ND doug turetsky / Climate March NYC, 11th Ave

「世界国立公園会議で新しい考えや公約が誕生することを期待しています。これが“シドニーの約束”となるでしょう」

「保護区は
陸地のおよそ 15%、
海洋の 3%を
占めています」

にその存在を認識されておらず、結果として、南アフリカのダーバンで開催された前回の世界国立公園会議では、ほとんど話題に上りませんでした。

シドニーでは、気候変動に対する自然の解決策への投資の強化から、気候変動問題に直面している保護区の管理の改善まで、気候変動対策が重要な議題となります。2014年の世界国立公園会議で新しい考えや公約が誕生することを期待しています。これが「シドニーの約束 (Promise of Sydney)」となるでしょう。

ペルーのリマで開かれる年に一度の気候変動会議のわずか2週間前に開かれる世界国立公園会議のメッセージ



Photo: Kate Fuller (Marine PhotoBank)

は、グローバルな気候変動交渉に直接影響を与えるでしょう。2015年にパリで開かれる国連気候変動会議で新たな合意が結ばれることに期待しつつ、地球規模での課題、とりわけ気候変動問題への自然の解決策として、あらゆる社会が保護区を高く評価して保全する新たな時代への道を世界国立公園会議が開拓することを、私は願っています。▲



グローバル・ フォレスト・ウォッチ

Global Forest Watch

世界各地で森林被覆を監視する強力な プラットフォーム

「グローバル・フォレスト・ウォッチ」は、あらゆる場所の人がより良い形で森林を管理できるようにする、オンライン上の意欲的な森林監視・警告システムである。モバイルアプリケーションを用いたりモートセンシングの最新先端技術と、ソーシャルメディアを融合させ、森林についてタイムリーかつ信頼できる情報を入手できるよう保証していく。

世界資源研究所 (WRI)、グーグル、その他の 40 以上のパートナーとの革新的なパートナーシップのもと、衛星データ、森林管理、企業利権や保護区域地図、グーグルのクラウド技術、クラウドソーシングのデータ、そして現場でのネットワークが、オンラインプラットフォーム上でひとつになっている。そのうえ、インターネットに接続さえすれば、誰でも無料で利用できるのである。

WRI の所長兼 CEO であるアンドリュー・ステアは、研究所のプレスリリースで次のように述べた。「企業、各国政府、コミュニティは、森林に関するより良い情報を渴望しています。それが今、実現したのです。グローバル・フォレスト・ウォッチはリアルタイムに近い監視プラットフォームであり、人々や企業の森林管理方法を抜本的に変えるでしょう。これからは、悪人は隠れられず、善人は管理人として認識されることになるのです」。

グローバル・フォレスト・ウォッチのプラットフォームでは、世界全体の森林被覆の増減に関する年間データを 30 メートルの解像度で閲覧できる。この高品質のデータは時系列順もしくは希望する年を指定して表示され、解析やダウンロードが可能である。また、モバイルアプリケーションを介して、ほぼリアルタイムで森林損失の警告も出しており、世界中の人のネットワークを集めて行動を起こすために使用できる。

そのうえ、このツールは伐採、採掘、パーム油などの利権を管理する膨大な解析能力を提供しており、保護区の境界、日々の森林火災の発生 (NASA の警告システムによる)、そして農産物や手つかずの森林の範囲に目を光らせている。

世界全体の森林被覆の年間データに加え、グローバル・フォレスト・ウォッチは毎月、500 メートルの解像度で湿潤熱帯の森林被覆の減少に関するリアルタイムに近いデータも提供している。

このデータを利用することで、世界中の森林の監視の透明性が向上し、森林の健全性を管理する効率が大幅に改善される。



Photos: GRASP/SCOP



Photos: GRASP/SOCP

メリーランド大学とグーグルのデータによると、2000年から2012年までの間に世界中で230万平方キロメートルの森林が失われた。これは12年間、毎日毎分、サッカー場50個分の森林が失われたことに相当する。それが、地球の気候に重大な影響を及ぼしつつある。実に、気候変動に関連する二酸化炭素排出量の10～20%が、森林減少と森林劣化によって生み出されているのだ。

熱帯雨林の損失もまた、そこに食糧や生活を依存しているおよそ10億人もの人々の健康と安寧に深刻な影響を与えている。必要最低限の生活や生存のために集中的に森林を利用する人々、すなわち3億5,000万人以上にも上る世界の最貧困層の人々にとって、森林の損失は自らの生存を脅かす可能性があるのだ。中でも最も脆弱なのは、6,000万人ほどの先住民であるとも言え、まだ現代文明が届いていない人々も含まれている。

グローバル・フォレスト・ウォッチは民間部門にとって、より幅広い意味を持っている。そのデータ分析のスピード、高解像度のマッピングやリアルタイムに近いデータは、森林減少が起きているホットスポットに対する措置を即座に促したり、契約上の基準の不履行に対する警告を出したりする際に使用できるのである。牛肉、パーム油や木材といった、森林減少に関連している場合の多い一次産品の購入者は、生産者が現地で国際社会の規定や持続可能性を遵守しているかどうか、より厳しく監視することができる。また供給者は、自分たちの製品が“森林に配慮した”ものであり、合法的に生産されたものであることを明確に示すことができる。したがって、グローバル・フォレスト・ウォッチは、法的措置や森林に関する意思決定の効率性を劇的に変えることができるのだ。

先住民の人々はグローバル・フォレスト・ウォッチを用いて、自分たちの土地に起きている侵害の警告を、世界中の閲覧者に対し写真や言葉を通じてアップロードすることができる。一方で、このツールは森林減少が最も発生している場所を特定し、公共部門と民間部門双方の責められるべき者たちに責任を負わせるための証拠集めにも使える。

UNEPは現在、グローバル・フォレスト・ウォッチの技術を開発し適用することで、森林減少や森林・土地の劣化の削減、違法行為の削減、生物多様性保全の支援を実現する4年間の試験的なプロジェクトに、グルジアとマダガスカルで取り組んでいる。このツールを用いて、森林資源の変化によって間接的に影響を受ける生態系の受益者に注目することで、UNEPはグローバル・フォレスト・ウォッチの使用範囲と能力を広げようとしている。

詳細は、www.globalforestwatch.orgにて。

クリスティアーナ・ フィゲレス 勢いをつける

気候ニュートラル化はオプションでなくマストだということに、
ようやく世界は気づきつつあるのだろうか？



クリスティアーナ・
フィゲレス
(Christiana
Figueres)

国連気候変動枠組
条約事務局長

気候変動に取り組むには、建築や輸送と同様に、エネルギーの生産・消費方法においていつもの転換を必要とし、低炭素経済への資金の流れのグリーン化が求められます。そして同時に、世界中の保護区のネットワークを含む私たちの自然界との関わり方にも、抜本的な変化を要し、要求してくるのです。

3つの重要な国際会議が、これらの課題と向かい合うために協力しています。2015年後半にパリで調印されることになっている気候変動に関する新たな国際合意に向けて、重要な交渉を行うためにペルーのリマで政府間会議が開かれます。この会議を数週間後に控え、11月には世界国立公園会議が開催されます。

パリでの成功によって、署名一つで気候変動を解決することはできないでしょう。世界全体の温室効果ガス排出量を頭打ちにし、真剣な経済の脱炭素化を促して、最終的に今世紀後半には気候ニュートラルを達成することのできる政策や道筋に、合意を組み込まなければなりません。

気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の『第5次評価報告書』には十分な証拠が示されています。もし地球の気温上昇を摂氏2度以内に抑えたいのであれば、世界全体の温室効果ガス排出量を21世紀末までにゼロ、もしくはほぼゼロにしなければなりません。貧しくて脆弱な人々が、自分たちの生命や安寧を次第に脅かしていく熱波や穀物の不作、洪水や水不足などの影響を、この先ずっと受けずにいられるためには、これは最も効果的な保証なのです。

ところが実際は、弱まることなく続いている排出は、気候シ

ステムを元に戻せないかもしれないほど変えてしまい、社会のあらゆる部門にダメージの大きな影響を与える、受け入れ難いリスクをもたらしています。このような変化は、何百万人もの人々が収入やタンパク質の源として頼っているサンゴ礁の大規模な死滅を招いたり、地球上で最大の送水ポンプ、生物多様性のホットスポット、そして何より気候の安定化を促す大事なシステムである、アマゾン熱帯雨林などの重要な自然由来のインフラを破壊したりする可能性があります。

気候ニュートラルは、涅槃や別次元の世界ではありません。現在の温室効果ガス排出量を劇的に削減し、地球が吸収できる範囲での大気放出へとバランスを取っていくことなのです。自然が大気中から炭素を取り除く役割をこれまで以上に中心的に果たしていけるよう、健全な生態系を重んじる形での急速な転換が必要です。さらに、気候変動を緩和し、適応していくためにも、輸送や建築におけるエネルギーのクリーン化・グリーン化やエネルギー効率化への多額の投資が求められ、同時に、劣化してしまった沿岸部、森林や土壌の維持、拡大、回復に向けた資金の流れが必要となります。

その恩恵はさまざまです。たとえばトリニダード・トバゴでは、ナリバ沼沢地の復元・保全によって炭素を貯留する能力が増し、生物多様性が改善し、沿岸部の嵐に対する緩衝材としての自然の役割が向上しました。

保護区は動植物の展望を自然と改善させ、生活に不可欠な観光業からの収入を生み出していきます。ところが、それですべてではありません。UNEP世界自然保全モニタリングセンター (UNEP-WCMC) が明示した証拠では、既存の保護区のネットワークにより、すでに世界中の地上の炭素の15%に当たる312ギガトンが貯留されていることが示されています。

12月にリマで開かれる国連気候変動枠組条約締結国会議は、パリで有意義な成果を達成するための重要な道標となります。ペルーで達成すべきは、各国政府等に承認を求められるレベルの簡潔な協定案です。そのためには、環境大臣だけでなく大統領や首相、そして財務、運輸、健康、国際開発、農業、森林などの担当大臣の関与と支援が必要となります。

「弱まることなく続いている排出は、気候システムを元に戻せないかもしれないほど変えてしまい、社会のあらゆる部門にダメージの大きな影響を与える、受け入れ難いリスクをもたらしています」



Photo: CC BY-NC 4.0/ICROR

「大気中の温室効果ガス濃度は80万年間で最も高くなっていて、世界全体の気温上昇を摂氏4度以内に抑える程度の排出量しか削減できないでしょう」

リマとパリに向けて、本当に前向きな勢いがつきつつあることは確かです。たとえば、9月に開かれた国連事務総長によるサミットがその一例です。民間部門、投資界、地方自治体や市民（多くの参加者の気候変動デモを通じて）が垣根を超え、各国政府に歩み寄って気候変動対策に対する幅広い支援があるという自信をもたらせば、歴史に残る節目となるでしょう。

以下のような多くの成果があります。

- 73カ国の政府、11の地域政府と1,000社以上の企業や投資家が炭素価格制度への支持を表明した。これらの政府や企業を合算すると、世界のGDPの52%を占め、世界全体の温室効果ガス排出量の54%、人口の半数近くに上る。
- 各国政府、企業、金融界、国際開発金融機関(MDBs)、市民社会のリーダーが新たに連立し、2,000億米ドル以上を動員して低炭素かつ気候変動に強い開発に融資する意図を宣言した。

- 大手金融機関は、2015年までに300億米ドルのグリーン証券を発行し、気候変動に対応した開発への投資を2020年までに現行の10倍に増額する意図を発表した。
- 機関投資家の連合は2015年12月までに1,000億米ドルの投資を脱炭素化し、少なくとも5,000億米ドル分のカーボン・フットプリントを測定・開示することを約束した。
- 保険業界は2015年末までにグリーン投資を840億米ドルまで倍増することを約束した。

世界の生態的インフラにとってのプラスの成果としては、以下が挙げられます。

- 「気候変動対応型農業のためのグローバル・アライアンス」は16カ国と37の団体からなり、2030年までに世界中で5億人の農業従事者が気候変動対応型農業を実践できるよう発足した。
- 「森林に関するニューヨーク宣言」は、28カ国の政府、8の地方政府、35社の企業、16の先住民団体、45のNGOと民間組織を含む150以上のパートナーの支援のもと、2030年までに世界の自然林の損失を半減することを目指して発足した。
- 世界の主要なパーム油製造業者24社が、2020年までに森林減少をゼロにする目標の達成に貢献し、商品取引業者と同様に、各国政府、民間部門のパートナー、先住民と協力して持続可能なサプライチェーンの確保に努めることを約束した。

今後数週間、数カ月間に、パリで求められている成功をアシストするような、流れを変える前向きな声明がもっと行われることを期待しています。

実のところ、私たちの精一杯の努力をよそに、大気中の温室効果ガス濃度は80万年間で最も高くなっていて、このままの軌道では気温が摂氏3～4度上昇する未来に向かっていきます。あるいは、もっと上昇するかもしれません。2015年のパリ会議が終わった時に何が明らかになるとしても、一つわかっていることがあります。人類と、私たちすべてが依存している自然界にとって、わずか5年や10年ではなく、21世紀の残りの期間に通用するような、決定的で変革力のある道筋へと飛び込むのに十分な強さと健全性をもった合意でなければならないということです。

皆さんの支持を頼りにできると、私は信じています！▲

モニーク・バルビュー ニワトリ、卵、 生物多様性と土地

土地の劣化は
生物多様性、気候変動、農作物と
安全保障に大きな影響を与える



モニーク・
バルビュー
(Monique
Barbut)

国連砂漠化対処条約
(UNCCD) 事務局長

昔からある難題です。ニワトリと卵、どちらが先か？ ニワトリがいなければ、卵はできません。しかし卵がなければ、ニワトリはどこから来るのでしょうか？ この難題は、生物多様性と豊かな土地についても言えます。どちらの存在も不可欠なのです。

ひとつかみの土の中には、これまで地球に誕生した人類をすべて合わせた数よりも多くの微生物が含まれています。地球上のあらゆる生命を支えるために、これらの微生物は驚くほど働いていますが、私たちは土地を切り開いて劣化させたり、水を取り除いたり、肥料や農薬でいっぱいの土壌を大量に投入したりして、非常に多いこれらの不可欠な微生物たちを殺してしまっています。

食糧農業機関 (FAO) によると、私たちは耕作可能な土地の3分の1を不毛の地へと劣化させてきました。そして残り半分以上の農地も同じ道を歩んでいて、ある程度もしくは深刻に劣化しつつあります。私たちは土地が死んでしまうと、回復させるのではなく、他の豊かな地域に移って、劣化へのプロセスを一から始めているのです。

世界の植物種の4分の1近くが、絶滅の危機にあります。樹木は成長可能な速度より早く消えていっています。地下水は再び満ちるよりも早く汲み出されています。炭素は吸収されるよりも早く排出されています。

気候変動は、この問題を悪化させています。気温が高くなるほど、土壌が有機物を再生し、水をろ過する力が弱まります。気温、降雨量、風のパターンが変わることで、土地の劣化があらゆる形で増大され、生物多様性が大きく損なわれます。ミレニアム生態系評価

(MA) は、気候変動は今世紀末までに生物多様性が失われる大きな要因になる可能性があるかと警鐘を鳴らしています。

気候変動に直面している私たちが土地と生態系の乱用を続ければ、不公平にも世界で最も貧しい人たちが、私たちが行動を起こさないこと一番の犠牲者となります。世界で空腹に苦しんでいる人の80%は農村地域に暮らしていて、15億人が劣化した土地に住んでいます。貧しい人々は食糧、生計手段、住居や健康を直接、生態系と土地に頼っています。優れた土地管理、ひいては世界の貧しい人々を無視することによって発生する問題は甚大です。その結果はすでに目に見える形で現れていて、国境を越えて広がっていきましょう。

土地の劣化は、ニジュールとマリで起きたトゥアレグ族による残酷な反乱の中核となるものでした。失業率が上がるにつれ、若者たちは職を求めて移住し、他の地域の革命的グループによって過激化しました。そして暴力と反乱という新しい考え方が、彼らのコミュニティに持ち帰られたのです。

土地の劣化は時限爆弾であり、将来の紛争の種をまいているかもしれません。豊かな土地が乏しくなるにつれ、土地紛争は頻度と激しさを増します。以前は平和的に共存していたコミュニティ同士が、今では残っている土地の使用権をめぐる暴力に走っています。ダルフルや“アフリカの角”地域、ナイジェリア北部まで、争いをめぐるあらずじは同じです。

乾燥もしくは半乾燥 (砂漠化として知られている) している地域における土地の劣化は、その地域だけで2045年までに1億3,500万人の移民を生み出すと予想されています。ほぼすべての土地が劣化しつつあるため、各コミュニティは懸命に目の前の土地のために戦うでしょう。この火種をもとにした紛争が有する潜在的な規模は、恐ろしいものです。ニワトリと卵の問題よりも、私たちの世代を悩ませる本当の難題は、土地と生物多様性の劣化を食い止めるために何ができるかということなのです。しかしながら、この場合は土地が先だとわかっています。

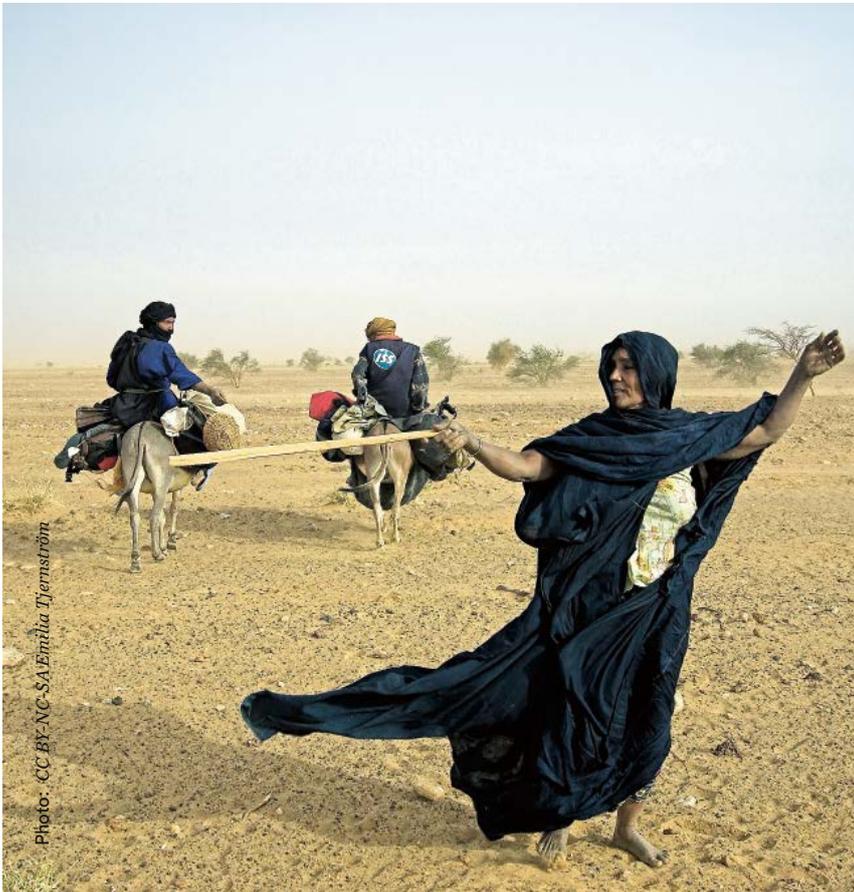


Photo: CC BY-NC-SA Emilia Tjernström

Photo: CC BY-NC-SA International Maize and Wheat Improvement Center

「乾燥地域と半乾燥地域では、**2025年までに1億3,500万人**もの人々が土地の劣化によって**移住を余儀なくされるでしょう**」

失われた生物多様性の回復は、劣化した土地の再生から始まります。これはアフリカのサヘル地域から中国の黄土高原まで、世界各地で目覚ましい成功を遂げてきました。飢餓、移住や紛争の可能性を著しく下げることから、社会や政治に大きな影響を与えます。

劣化した土地は20億ヘクタールにも上り、現在、食料生産に利用されている土地よりも広い面積を占めています。私たちが共通の意志を持てば、回復と再生が可能です。現在、「土地劣化ニュートラル」という世界的な政策が持続可能な開発目標として検討されていますが、達成されれば必ず、健康で生産性の高い土地は現状を維持するか、増加するでしょう。

「土地の劣化は、ニジェールとマリで起きたトゥアレグ族による残虐な反乱の中核となるものでした」

「現在、食料生産に利用されている土地よりも広い面積である**20億ヘクタールもの劣化した土地**は、私たちが共通の意志を持てば、**回復と再生が可能です**」

また、私たちは現在のレベル以上に生産力を上げる土地慣行を適応していきます。ニワトリと卵の難題のように、私たちが抱える問題の発端は、解決策の端緒であるかもしれないのです。土地管理が問題の源であり、単に土地管理を改善すれば解決策の源となり得るのです。オーストラリア、イスラエル、ニジェール、ニュージーランドや合衆国の革新的な農業従事者のグループは、先頭に立って持続可能な土地管理技術を採用しています。疑念に反して、安価で短期間に実行可能であり、初年度から利益を得ることができます。



Photo: 2006 © UNEP

土地の回復によって、気候変動を根本から抑えることができず、わずか5億ヘクタールの土地を回復させれば、化石燃料からの二酸化炭素排出量の3分の1を貯留できるかもしれません。さらに15億ヘクタールもの劣化した土地を利用することができるのです。土地の回復が気候変動の削減に与える影響は膨大です。そして、気候変動が悪循環で土地の劣化を悪化させるのと同じように、土地の回復はかつてないほど生産性の高いサイクルで炭素を貯留し、植物に栄養を与えていくでしょう。

より輝かしい未来に向け、私たちは土地を持続可能な方法で管理し、気候変動に先制する形で計画を立てなければなりません。劣化した土地は一代で、生産性と生物多様性を取り戻すことができます。ただ効果的な計画を立てなければならないだけです! ▲

タンザニアでの地図作成

REDD+が最大の利益を提供できるのはどこだろうか？



Photo: CC BY-NC-ND Weixiang Ng

タンザニアの森林は、山々では常緑樹が茂り、平野では落葉樹が葉を落として、1万を超える植物種を含む豊かな生物多様性を有している。国内の森林地帯のバイオマスの半分は保護区にあり、残りの半分は人間の活動による実質的な劣化にさらされている。実際に1990年以降、タンザニアはその森林の5分の1近く、8万平方キロメートルを失っている。

森林の減少・劣化は、森林の再生による炭素貯留を考慮すれば、世界全体の温室効果ガス排出量の10%ほどの原因となっている。気候変動による影響を耐え得る範囲内に抑えるには、世界の平均気温を現在と比べて摂氏2度以内に保つ必要がある。これは、森林の減少・劣化を減らさない限り、実質的に不可能である。その目標に至るため、「森林減少・劣化からの温室効果ガス排出削減 (REDD+)」イニシアティブが気候変動条約のもとに発足し、森林に貯留される炭素に価格を付けるこ

とで、途上国が森林の減少・劣化による排出を削減し、そのかわりに森林炭素貯留の保全・回復、また持続可能な管理をするためのインセンティブを与えようと努めている。

途上国はREDD+の活動によって、それ以上の結果、すなわち地球規模での気候変動の緩和だけでなく、森林保護から環境と社会両方の利益も得ようとしている。REDD+の中心的な価値は森林の炭素を保護することだが、そのうえで水調節、文化的恩恵の提供、そして食料生産といった生態系の財とサービスの保護・促進についても検討している。

タンザニア政府はREDD+戦略・行動計画を2013年に承認した。REDD+草案では、REDD+活動は、自然の森林が保護され、森林に依存しているコミュニティの必要性が考慮されるよう、生物多様性とその他の生態系サービスを維持し、促進しなければならないと規定している。現場で考えると、自生している

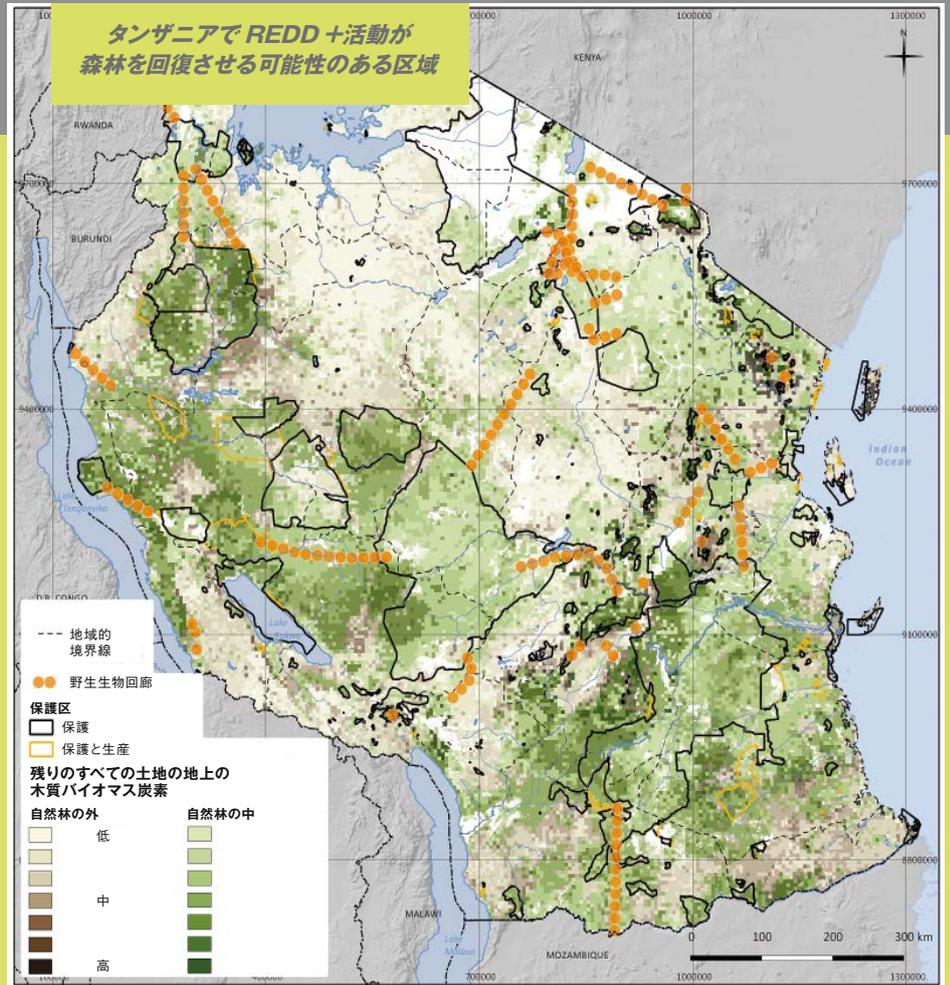
森林から森林植生やアグロフォレストリーへの転換を避け、どの森林を保全・保護すべきかを検討する時、炭素貯留のみが検討されるわけではないということである。

これは、森林保全と森林地域の保護をどこで行うべきかという疑問を生む。REDD+が求めるいくつもの利益を最も提供できるのはどの森林なのだろうか？ REDD+を気候変動の緩和のために実行に移し、グリーン経済に向けて取り組むうえで、その特定は極めて重要な一歩なのである。

タンザニアにおける特定を支援するため、国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター (UNEP-WCMC) は「UN-REDDプログラム」を通じて、タンザニア森林サービスやその他のパートナーと協力し、炭素貯留、生物多様性の供給、土壌保護といった国内の森林関連の多くの利益について、空間分析とマッピングに着手した。



Photo: CC BY-NC-ND Jeroen Pots



この協力により、タンザニアの森林の生物学的、社会的、経済的利益の空間関係を示す20以上の地図が作成された。

土地被覆図（タンザニア政府が作成、途上国による国内の森林調査としては過去最大の取り組みのひとつ）に基づき、本プロジェクトでは、国内全域の一連の地図を5平方キロメートルの解像度で作成し、以下も組み合わせて網羅している。

- ・ 地上の炭素バイオマス
- ・ 自然林地域
- ・ 絶滅の危機にある樹種
- ・ 森林被覆と地上の炭素バイオマスに関連する野生生物回廊
- ・ 土壌浸食への森林の寄与
- ・ 人口密度
- ・ 木炭製造地
- ・ 土壌有機炭素
- ・ 樹種の豊かさ
- ・ 地上バイオマスに関連する動物種



Photo: CC BY-NC-ND Weixiang Ng

- ・ 非木材林産品
- ・ 炭素貯留と森林に関連する保護区
- ・ ガスと石油の探査場

これらの地図を組み合わせることで、REDD+活動の実行可能な場所が特定された。これはタンザニアでREDD+の実施を可能にするために不可欠なステップである。次のステップは、ステークホルダーがこの情報を用いてREDD+活動を策定し、気候変動の緩和に貢献しつつ、同時に生物多様性といった他の森林の価値も保護することである。

UN-REDDプログラムは、国連食糧農業機関（FAO）、国連開発計画（UNDP）、そしてUNEPの技術的専門知識や招集した専門家の助言を基盤に、アフリカ、アジア太平洋、ラテンアメリカの56のパートナー国における国内のREDD+の準備を支援している。

詳細は、www.un-redd.orgにて。

マリオ・ボクッチ

準備を整える

REDDは成長を遂げ、
世界はその価値に目覚めつつある



マリオ・ボクッチ
(Mario Boccucci)

UN-REDDプログラム
事務局長

国際気候協定の策定が近づくにつれ、一つははっきりしていることがあります。それは、森林に関する条項を含める必要があるということです。このメッセージは、9月23日にニューヨークで開かれた国連気候変動サミットで高らかに鳴り響きました。「森林に関するニューヨーク宣言」に、各国政府、企業、市民社会、森林に依存している地域のコミュニティや先住民の指導者150名以上が署名したのです。

この宣言は、2030年までに森林減少を食い止め、3億5,000万ヘクタール以上の森林を回復させ、途上国に対する先進国の支援を増やして森林減少・劣化による排出を削減する(REDD+)という、熱い意欲と強力な取り組みを示すものです。これらの取り組みは、気候変動に立ち向かうためには森林損失によって生じる排出の削減が非常に重要であると、今や国際社会がかつてないほど真剣に考えるようになったことの明らかな兆候です。このような行動は、世界全体の排出量削減に大きな影響を与えることになるでしょう。なぜなら、炭素排出量の10%以上が森林損失によって生じているからで、これは世界中の航空機、列車、船、自動車による排出をすべて合わせた量よりも多いのです。

しかしこのように、森林損失から生じる排出の削減に対する取り組みが増えると、各国がそれを実行できるよう支援する必要性も高まってきます。そのために設置されたのが、「UN-REDDプログラム」です。このプログラムは、国連食糧農業機関(FAO)、国連開発計画(UNDP)、国連環境計画(UNEP)の独自の専門知識を結集し、各国がREDD+を実施する技術的能力を開発できるよう支援しています。

ここ5年の間にUN-REDDプログラムは成長しました。最初はこのプログラムを試験的に行う9カ国を支援していましたが、今では世界で最大かつ最も危機に瀕しているいくつもの森林を抱える56の途上国を支援するまでになりました。プログラム開始以来、1億8,500万米ドル余りの財政支援が、これらの国々へ直接流れています。この財政支援と直接の技術支援によって、各国は、ガバナンス、監視・報告・検証、ステークホルダーの参加、環境と社会の保護、REDD+の多面的恩恵など、REDD+の主なテーマ分野の実施に必要な能力開発を行っています。

また、このプログラムは、2013年11月に採択された「ワルシャワREDD+枠組み」の7つの決定事項を含む、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)の締約国が採択したREDD+に関する決定事項の実施についても、各国を支援しています。

UN-REDDプログラムは多国間組織であるということが、このプログラムの力をさらに強くしています。このため、気候変動との戦いの先頭に立つデンマーク、欧州連合、日本、ルクセンブルク、ノルウェー、スペインなどの資金供与国の財政支援を活用することができ、しかも供与国の数は増えつつあります。このような数の強みによって、ますます多くの途上国に、幅広く豊かな支援を協調的に提供できるようになりました。また、このプログラムは、世界銀行が推進している「森林炭素パートナーシップ基金」など、他の多国間組織とも協力し、それぞれの組織の独自の技術力や支援能力を調整して、互いのステークホルダーに直接、包括的な実地支援を提供しています。

途上国の中には、これからREDD+の準備を始めようとしているところもありますが、多くはすでに大きな成果を出しています。いくつかの国はもうかなり進んでいて、排出削減を達成するとともに、生物多様性や生態系システムのサービスの推進など、いくつものコベネフィット(=相乗便益)を実現できる、国家REDD+戦略または計画を作成しているところもあります。カンボジア、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、エク

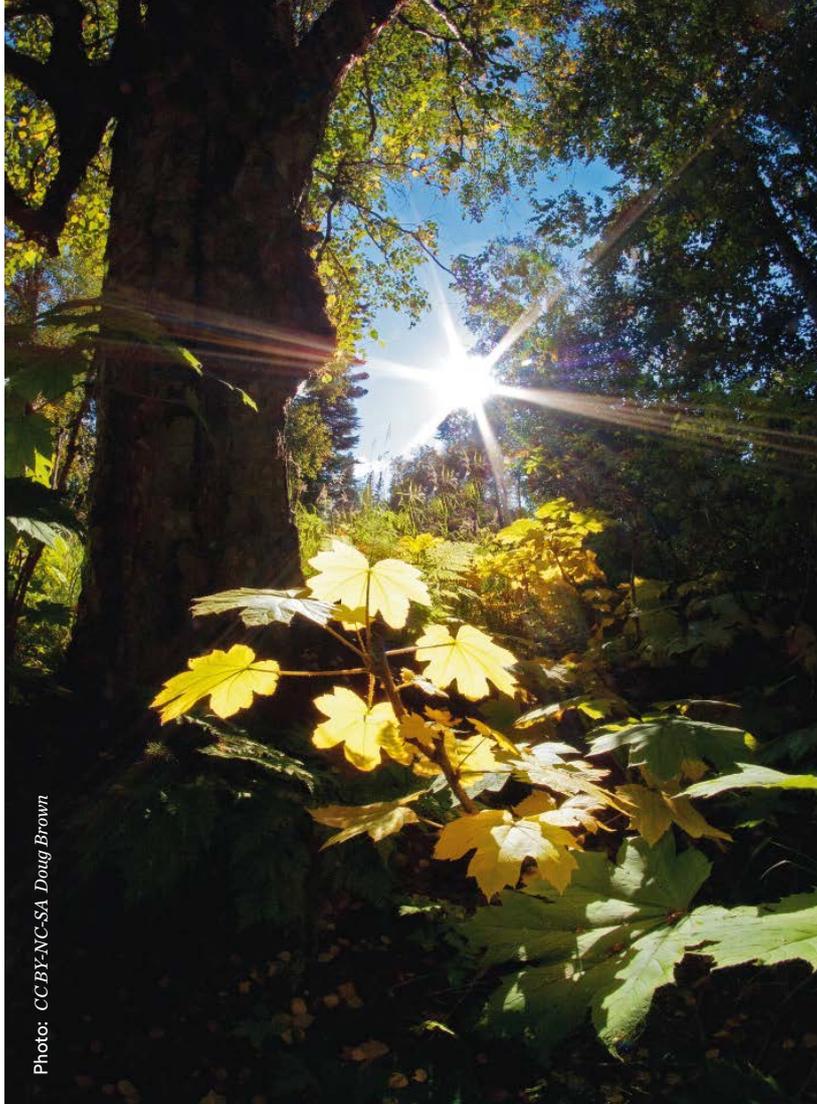


Photo: CC BY-NC-SA Doug Brown

**「森林に関する
ニューヨーク宣言」**には、
各国政府から
地域のコミュニティまで、
150名以上の指導者
が署名しました。
この宣言は、2030年までに
森林減少を食い止め、
**3億5,000万
ヘクタール以上の
森林を回復させる**ことを
約束するものです」

アドル、パナマ、パラグアイ、ソロモン諸島、スリランカ、ザンビアなど、多くのUN-REDDプログラムのパートナー国には、国家REDD+タスクフォースやその他の組織機関が設置されています。またカンボジア、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、エクアドル、ナイジェリア、パナマ、パプアニューギニア、パラグアイ、ソロモン諸島、スリランカ、ザンビアなど、多くのパートナー国では森林監視活動も進められています。

ひとつの大きな成功要因は、世界中で行われているREDD+の準備活動が、一般参加型で対話的な性質を持っていることでしょう。アフリカ、アジア太平洋地域、ラテンアメリカで、

森林に依存して生活しているコミュニティや先住民は、森林保全に関する対話にこれまでにないほど積極的に参加しており、土地の権利や保有の問題の重要性が優先課題となりつつあります。自由意志による事前のインフォームド・コンセントについての国内の指針の策定や、法的枠組みの評価が、各国で進められています。エクアドルでは、UNFCCCに準拠したREDD+情報保護システムの制定に関する方法論的枠組みの構築も進めています。

また、REDD+の準備能力を大幅に高めたコンゴ民主共和国では、国家REDD+基金とREDD+レジストリが設置されました。これらは、国内における健全で透明性の高いプロセスの構築を手助けし、森林減少による排出削減実施の取り組みを進めるうえで役立っています。たとえば、現在、同国が計画している排出削減プログラムでは、900万ヘクタールの森林を含む1,200万ヘクタールを対象としており、2020年までに最大でおよそ3,400万トンの二酸化炭素排出量を削減することになっています。

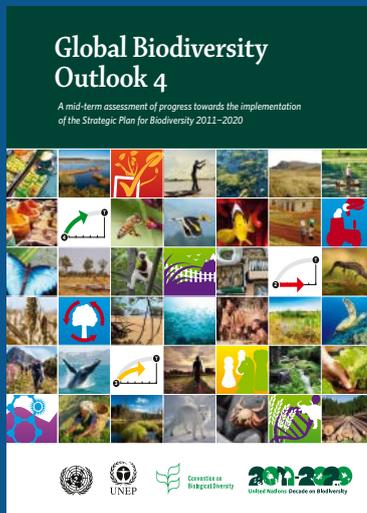
現在、カンボジア、コンゴ民主共和国、ナイジェリア、パナマ、パラグアイ、スリランカの6カ国で試験的に実施中のコミュニティベースのREDD+ (CBR+)のような、革新的なイニシアティブも開発されています。CBR+によって5万米ドルもの助成金が先住民や現地のコミュニティに直接支給され、これらの人々がREDD+の準備活動の設計、実施、監視に全面的に参加できるように、また現地で得た体験や教訓、あるいは作成した提言を、国のREDD+プロセスに盛り込めるようにしています。現在、各パイロット国についてのCBR+国内計画の策定や、CBR+国内運営委員会の設置など、準備活動が進められているところです。

このような成果を通じて、各国はREDD+を実施する能力を開発・強化しており、これらの新しい能力を身に着けた国では、ニーズに新たな変化が生じています。UN-REDDプログラムは今、その変化しつつあるニーズとREDD+の状況の進展に対応するため、2016～2020年のための最新の戦略を策定しているところです。そうすることで、このプログラムは今後もパートナー国に、その国ならではのニーズに合った方法で、適切かつ効果的な支援を確実に提供できるようになります。国のニーズへの取り組みをこのプログラムの最大の原動力にするため、パートナー国やその他のステークホルダーは、最新の戦略の策定に積極的な役割を担っています。アフリカ、アジア太平洋、ラテンアメリカ、およびカリブ海地域での対話ワークショップや、活発なバーチャル対話プロセスを通じて、ステークホルダーは今、REDD+の準備活動に対する今後の国連の支援計画を立案しているところです。

UN-REDDプログラム、その資金供与国や56の（そして今も増えつつある）パートナー国、およびその他のステークホルダーは一致団結し、森林の減少・劣化による排出を本当にインパクトのある方法で削減できるように、国際社会の力を高めようとしています。このような持続的なパートナーシップが成功してこそ、REDD+は気候変動に立ち向かい、社会や経済や環境面での恩恵を人々と地球に与えるうえで、重要な役割を果たせるようになるのです。▲

**「ここ5年の間に
UN-REDDプログラムは成長しました。
最初はこのプログラムを試験的に行う
9カ国を支援していましたが、今では
世界で最大かつ最も危機に瀕している
いくつもの森林を抱える56の途上国を
支援するまでになりました」**

UNEP Publications — UNEPの出版物

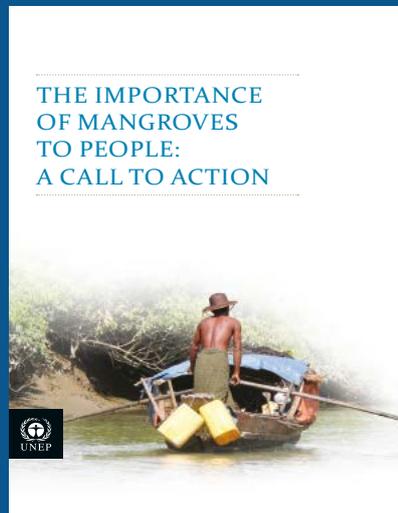


地球規模生物 多様性概況第4版

*Global Biodiversity
Outlook 4*

『地球規模生物多様性概況』の第4版となる本書は、20項目の「生物多様性の愛知目標」の達成に向けた進捗状況と、進展を加速させられる可能性がある行動について報告している。また、「自然と共生する (Living in Harmony with Nature)」という2050年のビジョンを達成する見通しについて概説し、持続可能な人間開発のために定めた幅広い目標を達成するにあたって、生物多様性がいかに重要であるかを論じている。

生物多様性の愛知目標の多くの項目については、その達成に向けて大きく前進しているものの、この程度の進み具合では2020年までに目標を達成できないケースがほとんどで、「生物多様性戦略計画2011-2020」を予定どおり推進するには、さらなる行動が必要になるだろう。本報告書では、各目標に向けた進展を加速するためにとるべき重要な行動が示されている。

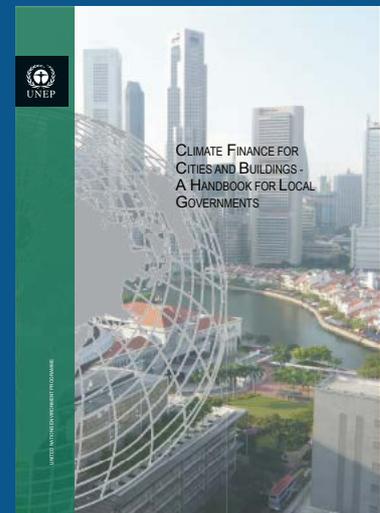


人々にとっての マングローブの重要性： 行動への呼びかけ

*The Importance of
Mangroves to People: a Call
to Action*

本報告書は、世界各地からマングローブの状況についての情報を集め、世界中の人々にとってのマングローブの持ついくつもの独特な価値にスポットを当て、意思決定者に行動を呼びかける一冊となっている。マングローブが世界的に失われ、劣化している中で、マングローブが提供するさまざまな財やサービスと、その損失に伴うリスクがここにまとめられている。

本書は、これまでに損なわれたマングローブ林の効果的な保全対策、持続可能な管理、着実な回復を通じて、マングローブのこれ以上の損失を防ぐことをめざし、地方、地域、世界レベルでの管理と政策の選択肢を提示している。

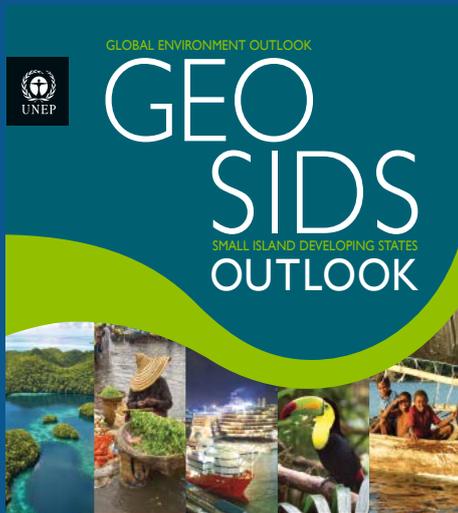


都市と建物のための 気候変動資金： 地方自治体向けハンドブック

*Climate Finance for Cities
and Buildings: a Handbook
for Local Governments*

本ハンドブックは、金融部門には気候変動の緩和に果たすべき重要な役割があることをふまえて、建築環境における気候変動資金とその潜在的可能性について、地元のステークホルダーの認識を高めるうえで役立つよう作成されている。

また本書は、地方自治体が資源効率を高め、気候変動資金のメカニズムを使ってエネルギー性能を向上させ、収入増加をはかる機会となるよう支援することも目的としている。

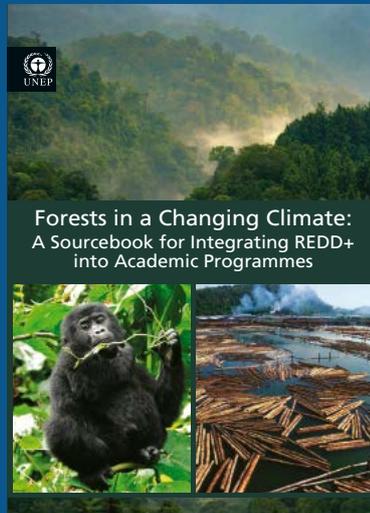


地球環境概況 (GEO) : 小島嶼開発途上国

*Global Environment
Outlook: Small Island
Developing States*

本報告書は、2014年の第3回小島嶼開発途上国 (SIDS) 国際会議への寄稿として、またポスト2015年持続可能な開発目標の策定に対する参考情報として作成されたものである。本書はSIDSが直面している厳しい課題について警告を発しながらも、島嶼国を中心とした4つの開発戦略(ブルー・グリーン経済、技術のリープフロッギング、島嶼のコミュニティと文化の優先、自然との結びつきの回復)を提示している。この4つの開発戦略を組み合わせれば、あらゆる島嶼や国のニーズに対応することができる。

これらのオプションは、SIDSの政策立案者やその他のステークホルダーの間で、今後の協議に向けた考えや議論のきっかけにするために考案された。本報告書には、SIDSのための持続可能性政策枠組みのオプションも記載されている。各国が会議に提出したオプションの概要を見ると、すでにどれほど進展を遂げているかがわかる。

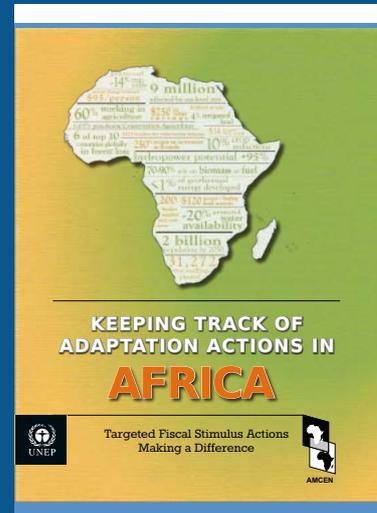


気候変動における森林: REDD+を学術プログラムに 取り入れるための資料集

*Forests in a Changing
Climate: a Sourcebook for
Integrating REDD+ into
Academic Programmes*

本書は、UN-REDD+プログラムが策定されたことを受け、森林と気候変動に関連した主要なテーマの概要を紹介するために作成されている。本書の目的は、この新たな知識を、大学の学際的なプログラムに取り入れるよう促すことである。

本書は、ここに提示された各テーマについて、森林炭素や気候変動から森林の監視・報告・検証システムに至るまで、さまざまな事例研究や詳細な参考文献を示しており、REDD+に関する学術プログラムの策定と実施には、これらを包括的または選択的に用いることができる。



アフリカにおける適応行動の 記録: 的を絞った 財政刺激策のもたらす効果

*Keeping Track of Adaptation
Actions in Africa: Targeted
Fiscal Stimulus Actions
Making a Difference*

本書は、気候変動の影響による現在のアフリカの人々の状況と今後の予想について概説し、これらの影響に対応するための解決策を再検討している。また、サハラ砂漠以南のアフリカにあるさまざまな国々が、グリーン成長と持続可能な開発への移行の道筋を示す可能性を紹介している。これらの対策では、環境影響の軽減から、よりグリーンな経済成長への移行の実施まで、さまざまな解決策を実行しており、他の国々でも使えるものばかりである。

本報告書は、成功の具体例を示すことによって、国際社会が政策を変更し、もっと思い切った行動を起こすよう拍車をかけたいと考えている。情報は写真を使って参照しやすくまとめられているため、政策立案者にも一般読者にもわかりやすい内容となっている。

UNEPの出版物はすべて

www.unep.org/publications からオンラインで入手できます。



野生生物のための ホワイトスペース

Whitespaces for Wildlife

遠隔地の種の監視に役立つ 新たな映像伝送技術

ロンドン動物学会 (ZSL) では、自然保護活動家らが、完全に孤立した場所に生息する絶滅危惧種の動物を遠隔的に監視する際に役立つ可能性のある、無線技術の検証が行われている。TV ホワイトスペースとして知られるこの技術は、デジタルテレビ放送の周波数間の空き帯域を使ってデータを送信するというものである。従来の野生生物監視方法のように、ロケーション信号を送るだけでなく、この技術を使うと高画質の生中継映像を送ることができる。

動物を取り巻く環境の変化の原因が気候なのか、人間の活動なのか、動物が環境の変化からどのような影響を受けているかを把握することは、動物保護の基本である。これまで、人が近寄れない地域に生息する動物を監視することは非常に難しく、物理的に追跡するという多大な労力を要する活動をしなければ、その日常の行動を見ることは不可能であった。

だが今、ZSL は「Whitespaces for Wildlife (=野生生物のためのホワイトスペース)」を使って、研究者が遠隔地の動物を、その生息場所だけでなく、物理的な行動や活動についても監視できるようにしたいと考えている。

「野生生物の遠隔監視は保護のために不可欠な手段で、種の行動に対する理解を深めるのに役立ちます」と、Whitespaces for Wildlife プロジェクトのコーディネーターであるルイス・ハートレーは ZSL のプレスリリースで語っている。さらに、これは種の行動に対する理解を深めるだけでなく、密猟や違法な伐採などの活動を見つけるうえでも重要だという。

TV ホワイトスペースがあれば、森の中のような見通し外 (Non Line Of Sight) の場所でも、また他のラジオ放送を利用した機器よりはるかに長距離でも、データを送信することができる。

ZSL はこの試験で、動物のいる囲いの中にカメラを設置し、撮影したデータを無線で送信し、ZSL の YouTube チャンネルでライブ配信している。

また ZSL は TV ホワイトスペースを、2013 年のグーグル UK グローバル・インパクト・チャレンジ賞を受賞した、ZSL 独自の「インスタントワイルド」システムに統合したいと考えている。このシステムは密猟防止活動や野生生物の監視に使われており、モーションセンサーで作動するカメラトラップで撮影した野生生物を特定するのに、一般市民も一役買うことができるようになっている。TV ホワイトスペースが加われば、現行システムの機能の範囲と能力を格段に高めることができるだろう。

詳細は、<http://bit.ly/1wmjONr>にて。

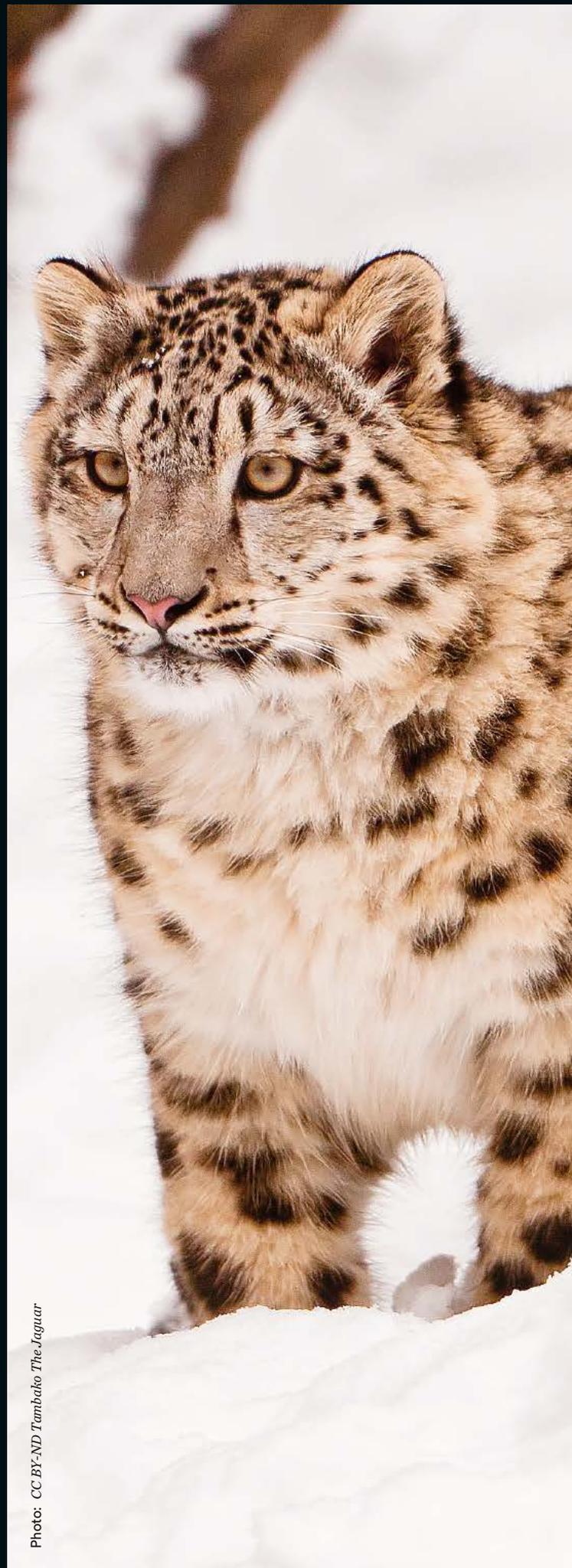


Photo: CC BY-ND Tumbako The Jaguar

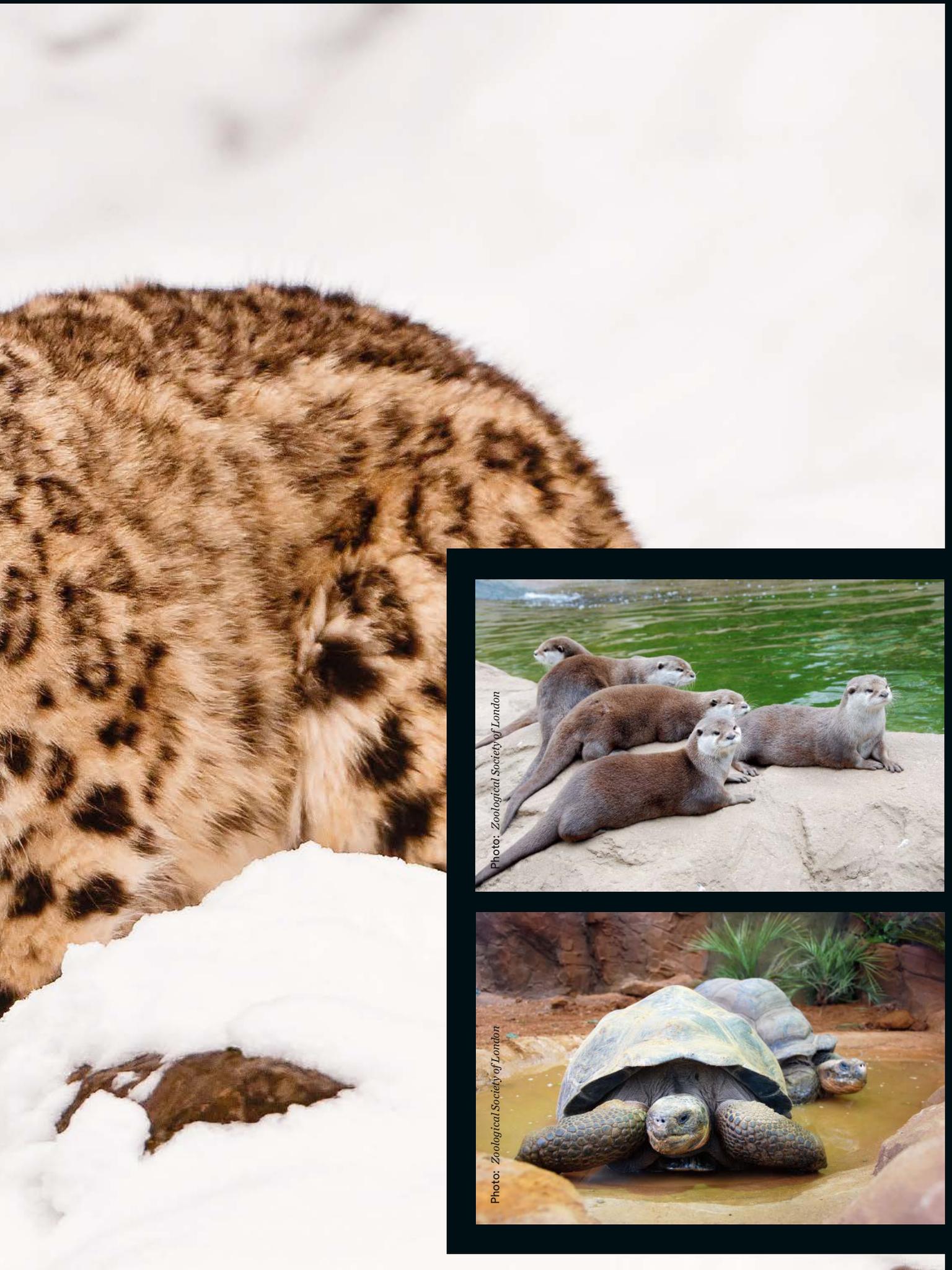


Photo: Zoological Society of London



Photo: Zoological Society of London

ヴァレリー・カポス アモール・トーレ＝マリン 生物多様性を守り、炭素を守る

二酸化炭素排出量の削減に保護区が果たす役割とは



ヴァレリー・カポス
(Valerie Kapos)

国連環境計画
世界自然保全
モニタリングセンター
(UNEP-WCMC)
気候変動・生物多様性
プログラム責任者

森林の減少と劣化は、人間による二酸化炭素排出の、ひいては気候変動の大きな一因となっています。森林の再生を計算に入れても、土地利用の変化は世界全体の二酸化炭素排出量の約10%を生み出す原因になっています。ですから、こうして排出される二酸化炭素を削減することは、気候変動に立ち向かう取り組みの中でも優先度の高い課題なのです。

国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) は、REDD+に関する決定事項の中で、途上国の締約国に対し、森林減少・劣化による排出削減、森林の炭素貯留の保全・強化、持続可能な森林管理によって、気候変動の緩和に取り組むよう促しています。

多くの国々は今、REDD+によって与えられる予定の報奨金を取得し、活用しようと準備を整えており、その目標達成に向けた国家戦略を策定しています。具体的な行動は、各国の状況や優先順位によって異なりますが、多くの場合、保護区が大きな要素となっています。

定義によると、保護区とは、おもに生物多様性の保全のために設置されたものですが、分析すると、保護区は森林減少の削減にも効果があることがわかっています。そのため保護区は、自然林を良好な状態に保つことによって、陸地の炭素や他の生態系サービスを確認するのに大きな役割を果たすことができるのです。

世界全体の陸地に貯留された炭素の15%余りは、世界各地の保護区のバイオマスや土壌に含まれていると見られています。さらに、2000年から2005年にかけて保護区内の湿润熱帯雨林から失われた炭素の量は、それ以外の場所で失われた炭素のおよそ半分でした。しかし、森林被覆の変化に関する衛星データを分析した最新の結果によると、一部の国立公園や特別保留地において森林減少が起きているという有力な証拠が見られます。つまり、場所によっては、保護区も、森林減少・劣化を制限するのに確実な方法であるとは言えないということです。

ですから、各国は少なくとも次の2つの方法で、保護区をREDD+戦略に活用することができます。一つは、破壊や劣化のおそれのある森林を維持するため、新たな保護区を指定するという選択肢です。そのためには、保護区の効果的な管理をはかり、確実に目標を達成できるようにする必要があります。もう一つは、森林の炭素貯留を維持するために、既存の保護区の効果を高める努力をすることです。どちらの方法も容易ではありません。土地には多くの競争的需要があるため、新しい地域を確保するのは難しい場合があり、さまざまな条件で保護区の管理の効果と影響力を高める最善の方法について、今なお研究や議論が行われている最中です。

厳選され、効果的に管理された保護区は、UNFCCCのもとで採択されたカンクン合意のセーフガードに合ったREDD+の取り組みを確保するうえで、重要な役割を果たすことができます。これらの保護区は、他の場所で実施されているREDD+の活動のあおりで圧力を受けるおそれのある地域の生物多様性を、その悪影響から守るのに一役買うことができます。森林炭素を確実に保持する保護区の管理には、水の量と質を調整し、浸食と堆積を減らし、授粉を促進し、非木材林産品を提供し、生計手段を多様化し、地元のコミュニティが資源を利用できるようにするなど、生物多様性の保全以外のメリットもあります。

最善のケースでは、他のREDD+活動が既存の保護区の状況の改善に役立つこともあります。たとえば、既存の保護区にかかる圧力を減らしたり、あるいは森林が回復している



アモール・トーレ＝マリン
(Amor Torre-Marín)

国連環境計画
世界自然保全
モニタリングセンター
(UNEP-WCMC)
シニア・プログラム・
オフィサー



「気候変動の緩和と生物多様性の保全の取り組みは、相互に補完し合うことが可能であり、保護区の設置と効果的な管理ほど、それを実現させるものではありません」



「2000年から2005年にかけて保護区内の湿潤熱帯雨林から失われた炭素の量は、保護区外の湿潤熱帯雨林で失われた炭素のおよそ半分以下でした」

場合には、保護区に対する影響を緩和したり、保護区と新しい森林を結び付けたりすることもできます。

気候変動の緩和と生物多様性の保全の取り組みは、相互に補完し合うことが可能であり、保護区の設置と効果的な管理ほど、それを実現させるものではありません。途上国の森林減少・劣化による排出削減のために活動や報奨金が設けられていますが、保護区に対する圧力を減らすためにも同様の対策を講じることができます。湿潤熱帯雨林の保護区における森林減少による排出削減には、これらの地域の保護区管理費の約1.5倍の価値があると考えられています。

保護区はREDD+目標を達成するのに必要な対策の一

要素にすぎません。それは、森林減少を減らすという一貫した戦略の一部として効果があるというだけです。炭素貯留の保護が、必ずしもあらゆる生物多様性保全のニーズに対応するとは限りません。しかし、REDD+で活用できる資金の一部を保護区の管理の向上に使えば、森林炭素を確保できるだけでなく、生物多様性の保護やその他の生態系サービスの提供という他のメリットも生み出すことができるのです。

本稿の執筆にあたっては、UNEP-WCMCのレベッカ・マント (Rebecca Mant)、レラ・マイルズ (Lera Miles)、イーチュアン・シー (Yichuan Shi) が多大な貢献を果たしてくれました。▲

環境保護活動家 ポール・ マッカートニー



肉の大量生産が温室効果ガスの
排出に与える影響を知り、
週に一度、
肉を食べない日を設ける運動を
推進するミュージシャン

Photo: © Mary McCartney

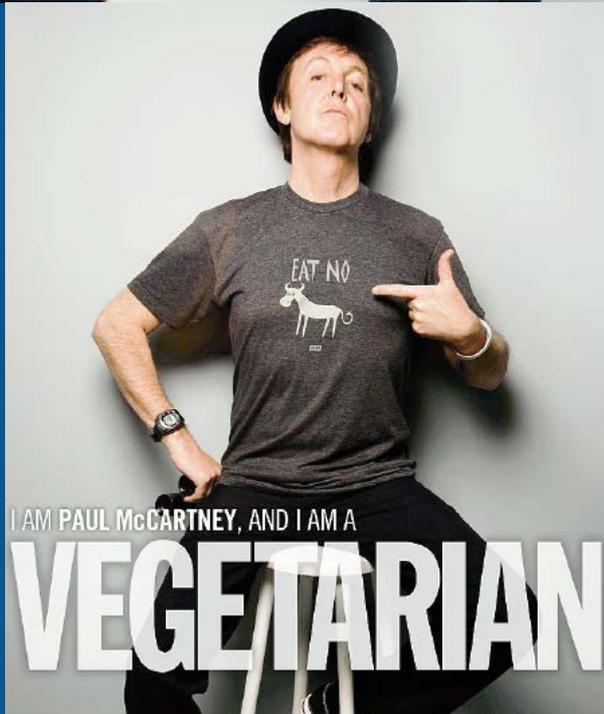
サ (Sir=敬称)・ポール・マッカートニー (Paul McCartney) は、50年前にビートルズが一気に有名になった、そのはるか以前からずっと、生物多様性と気候変動に関心を抱いていた。そして今では、このふたつの問題に取り組むため、週に一度、肉を食べない日を作ろうと、何百万人もの人々に呼びかけるキャンペーンを行っている。

「子供のころ、リバプールのすごく都会的な公営住宅団地に住んでいた」と、彼は本誌に語ってくれた。「でも、その団地のはずれには田園風景が広がっていて、よくそこへ行くと、ひばりが空へ飛び立ったり舞い降りたりするのを見ていたものだよ」。

彼は20年前からイングランドのサセックスにある農場で有機栽培を始めていたが、今ではそこで「最近見られないような野生生物や野生の花」を鑑賞する「大きな恩恵」に浴している。また森を通る時、しばしば驚いて立ち止まり、不思議な思いに浸ると打ち明けてくれた。「すごい！ これらの木々は二酸化炭素を取り込んで、それを酸素に変えている。これはちょっとした奇跡じゃないか」。そしてこう付け加えた。「さすが！」ってところだね、僕にはそんなことできないもの」。

しかし、と彼は続ける。「人間は森林を破壊して木々を切り倒している。こんなに巨大な規模で自然をめちゃくちゃにしていたら、これからいろいろ大問題が起きてくるよ」。

地球温暖化については、「子供のころに白黒テレビで、3人の科学者が子供向け番組に登場して、今で言う気候変動について話していたのを覚えている。このままの生活を続けると、問題はさらに深刻になると言って、洪水やハリケーンや、ありとあらゆる異常気象について話していた。とても強い印象を受けたのを覚えているよ」。



I AM PAUL McCARTNEY, AND I AM A

VEGETARIAN

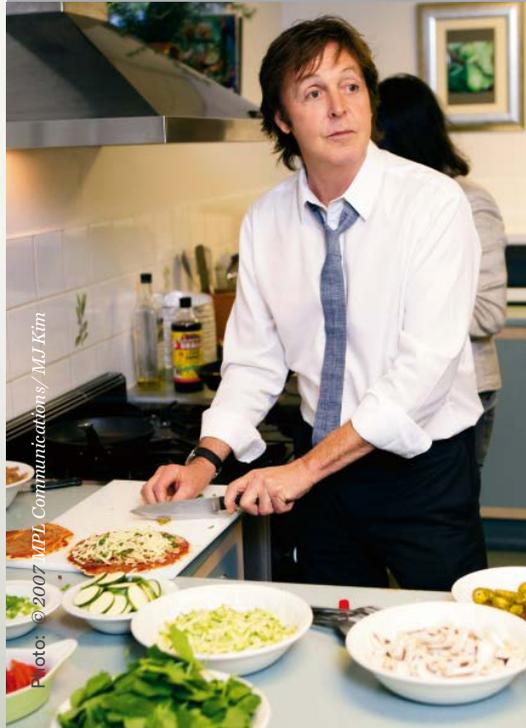
僕はポール・マッカートニー、そして僕は——ベジタリアン。



肉を食べない月曜日
前書き:ポール、ステ

ファストフードチェーンでは何十億という動物が使われていて、それらはもう、僕たちが扱ってきた動物とはまるっきり違うレベルの話なんだ……

現在放出されている大量のメタンにはびっくりした。これは本当に何とかしなければいけない。



数匹の牛がいたって大した問題を引き起こすとは思えないけど、現在放出されている大量のメタンにはびっくりした。これは本当に何とかしなければいけない。

彼は合衆国とオーストラリアに、週に一度、肉を食べないことを勧める団体があると聞き、2人の娘、デザイナーのステラと写真家のメアリーと共に、“Meat Free Mondays (=肉を食べない月曜日)”の誓いを立てるというキャンペーンを開始した(「月曜日を選んだのは、週末にたらふく食べ過ぎて、罪悪感を持つ人が多いからだ」)。

キャンペーンによると、これを毎週実施すれば、1年間で1台の車が1カ月間走った分の温暖化を防止することができるという。さらに、森林減少の最大の原因の一つは大規模な牧畜であるため、生物多様性の保全にも役立つという。

「これはすごくシンプルで、実行可能なアイデアなんだ」と、サー・ポールは言う。「簡単だし、とても楽しくできる。しかも本当に効果がある。これで誰もが自分の子供たちの未来に貢献できるわけだ」。

「地球温暖化緩和のためにしてほしいと言われている他のことは、かなり難しいものが多いけど、これは、何かしたいと思っている人なら誰でも、第一歩として始めることができるだろう」。

9月にニューヨークで開かれた気候サミットまでの2週間あまりの期間に、世界中で約31,500人がこの誓いに参加した。サー・ポールは、各国政府が「この問題を検討し、新しい政策を作り、模範となって先頭に立つ」べきだと思っている。

現在、英国、合衆国、ドイツ、ベルギー、フィンランド、南アフリカ、ブラジル、台湾の約200万人の子供たちが、週に一度、肉を食べない日を設けている学校に通っている。サー・ポールによると、「子供たちは結構気に入っているみたいだ。それが実際に、自分たちの未来を守る活動をしていることになるのだから」。また親たちも、「そういう学校にとっても誇りを感じるようになっていく」と言う。

彼は最後に、このように述べている。「これはとても簡単なことだから、誰にでもおすすめできる。それに、僕の知り合いでこの方法を試した人は、みんなとても満足しているよ。新しいことを試すのは、わくわくするものだからね」。

詳細は、www.meatfreemondays.comにて。

彼はこう考える。現在はたしかに「絶望的な状況に違いない。事実を直視するんだ。そうすれば、ほとんど議論の余地がないくらい明らかだ。それを否定する人たちは、そんなのは嘘だと言い、ちょっと悪天候が続いているだけだと言う。だが、時が経つにつれて、その主張は崩れてきている」。

「みんなと同じように、僕も何かしたいと思った。車をハイブリッド車に変えたり、みんながするように、たとえば家の電気をこまめに消したり、そういう小さなことをいろいろやったよ。けれど個人で大きなことをするのは、とても難しいよね」。

だが、彼に天から大きな啓示が与えられたのは、2006年11月に国連食糧農業機関(FAO)が発表した「Livestock's Long Shadow (=家畜が落とす長い影)」という報告書だった。食肉生産全体で、輸送機関よりも多い、世界の温室効果ガス排出量の18%を生み出していると結論付けているこの報告書が、キャンペーンを始めるきっかけとなった。

「それまで、最大の悪党は輸送機関だと思っていた」と、30年以上のベジタリアンであるサー・ポールは言う。「驚いたのは、ベジタリアン主義に別に関心のない人たちが、家畜がもたらす大きな影響をきちんと認識しているとわかったことだった。ファストフードチェーンでは何十億という動物が使われていて、それらはもう、僕たちが扱ってきた動物とはまるっきり違うレベルの話なんだ。牧場に





IUCN
WORLD PARKS
CONGRESS

SYDNEY 2014

国際自然保護連合
世界国立公園会議
2014年シドニー

国立公園、人々、地球—解決策を生む

Parks, people, planet: inspiring solutions

www.worldparkscongress.org

2014年11月12～19日

オーストラリア・シドニー



Photo: Hamilton Lund, courtesy of Destination NSW

